

新しいクオリティへ、新しいスピードで。

『リそな』

HUMAN COMMUNICATION

平成23年3月期決算の概要及び今後の経営の方向性について
～ 真のリテールバンクをめざして ～



RESONA

平成23年5月27日



リそなホールディングス

RESONA

CONTENTS

本資料中、グループ各社の名称を下記の通り、省略して記載している箇所がございます。
HD:リそなホールディングス、RB: リそな銀行、SR: 埼玉りそな銀行、KO: 近畿大阪銀行、
G合算: グループ銀行合算

H23年3月期決算の概況

主要ビジネスのアップデート: H23/3期実績とH24/3期計画

持続的成長に向けた経営課題への取組み

りそな資本再構築プランの進捗について

【ご参考資料】

H23年3月期決算の概況

主要ビジネスのアップデート：H23/3期実績とH24/3期計画

持続的成長に向けた経営課題への取組み

りそな資本再構築プランの進捗について

【ご参考資料】

東日本大震災の影響

- 東日本大震災で被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早く復旧されますことを心よりお祈りいたします。
- 東日本大震災のりそなグループへの影響は以下の通りです。

グループ会社の被災状況、営業状況

■ りそなグループ全有人店舗で営業継続

- 東北地方の拠点は、仙台支店と郡山出張所の2拠点
- 仙台支店へ応援部隊投入、住宅ローン相談業務強化
- 被災者支援の為、仙台支店・土浦支店・宇都宮支店・前橋支店にて一定期間休日の臨時営業を実施

■ 東北3県（岩手県、宮城県、福島県）向けエクスポージャー*1は住宅ローンを中心に約1,600億円、グループ銀行総与信残高*2の約0.6%の水準

*1 住宅ローンは物件所在地ベース、それ以外は取引先所在地ベース

（内訳）住宅ローン等個人向債権：約1,370億円
法人向債権：236億円

*2 金融再生法基準開示債権ベース（グループ銀行合算）
平成23年3月末残高：269,422億円

H23/3期決算への影響（HD連結）

■ グループ連結ベースの影響額は、△100億円程度

（億円）	要因	影響額
業務粗利益	不動産取引 翌期へ繰越等	△20
与信費用	貸出金の一部について、追加引当を実施	△70
特別損失等	一部店舗の減損、修繕費用等	△10
合計		△100

■ その他の影響

- 東日本大震災後の不透明な景況感を考慮、将来収益へのストレスを強化する税効果上の見直しを実施
⇒ 税金費用等で△130億円程度の影響

H23年3月期決算の総括

HD連結当期純利益は前年度比、予想比とも増益

- 連結当期純利益: 1,600億円、前年度比278億円(+21.0%)、予想比250億円(+18.5%)増益
 - 税金等調整前当期純利益: 前年度比610億円(+34.6%)増益
 - ⇒ 増益の大宗: 与信費用が前年度比530億円(△46.3%)減少
 - 税金費用等: 前年度比332億円増加
 - ⇒ 前年度の有税貸倒引当金に係る税効果見直し影響等の剥落

トップライン収益は予想水準を確保

- 実勢業務純益(銀行合算): 2,600億円 ⇒ 公表予想通り
 - ⇒ 預貸金利益: 減益乍ら、計画利回り差(1.71%)を確保し、概ね予想水準
 - ⇒ 役務取引等利益: 投資信託等の販売額が復調、粗利益を牽引
 - ⇒ 経費: ローコスト運営を徹底し、前年度比、予想比とも減少

健全なバランスシートを堅持

- H23年3月末 不良債権比率(銀行合算): 2.43%
- H23年3月末 その他有価証券評価差額(銀行合算): 926億円
- H23年3月末 HD連結自己資本比率(速報値): 11.21%、同Tier1比率: 7.51%

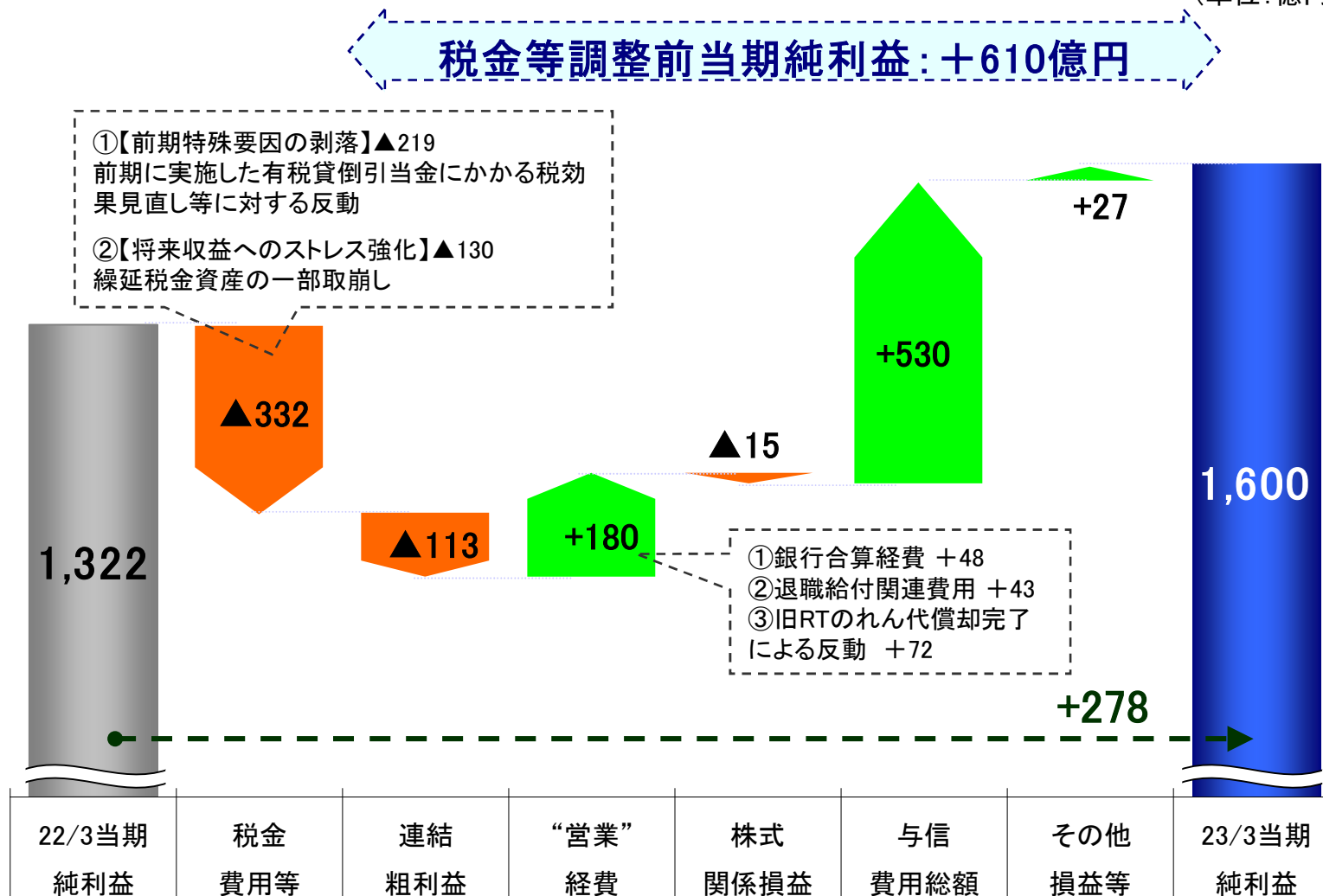
資本再構築プランを着実に推進

- 普通株式発行に係る払込金額総額: 5,477億円
 - ⇒ 公募等による新株式発行: 5,211億円、第三者割当による新株式発行: 265億円
- 預金保険法優先株式計: 12,135億円(注入額ベース)を取得・消却
 - ⇒ H22年8月 4,000億円(取得価額総額: 4,257億円)、H23年3月 8,135億円(取得価額総額: 8,819億円)
- 普通株主配当: 1株につき2円の増配を実施

HD連結当期純利益の増減分析

H23/3期の連結当期純利益は前年度比+278億円の増益を確保

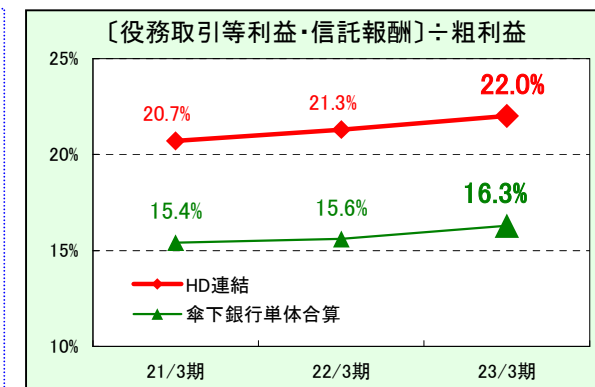
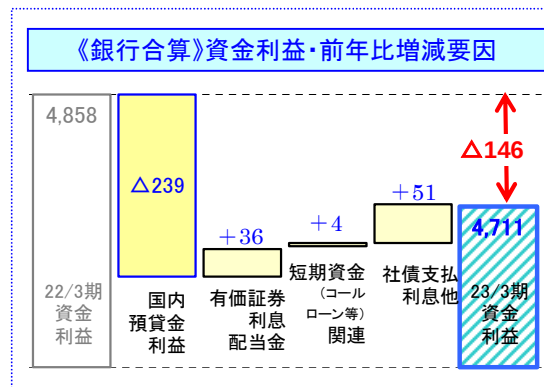
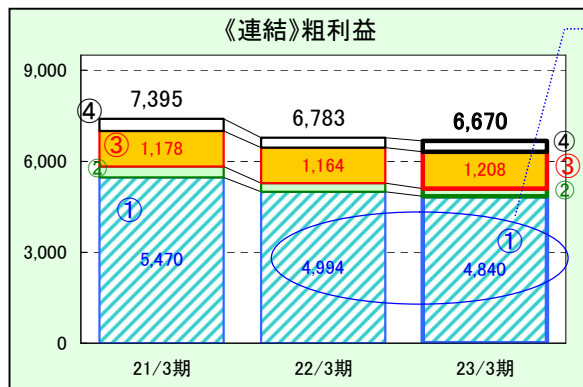
(単位: 億円)



H23年3月期の損益概況等

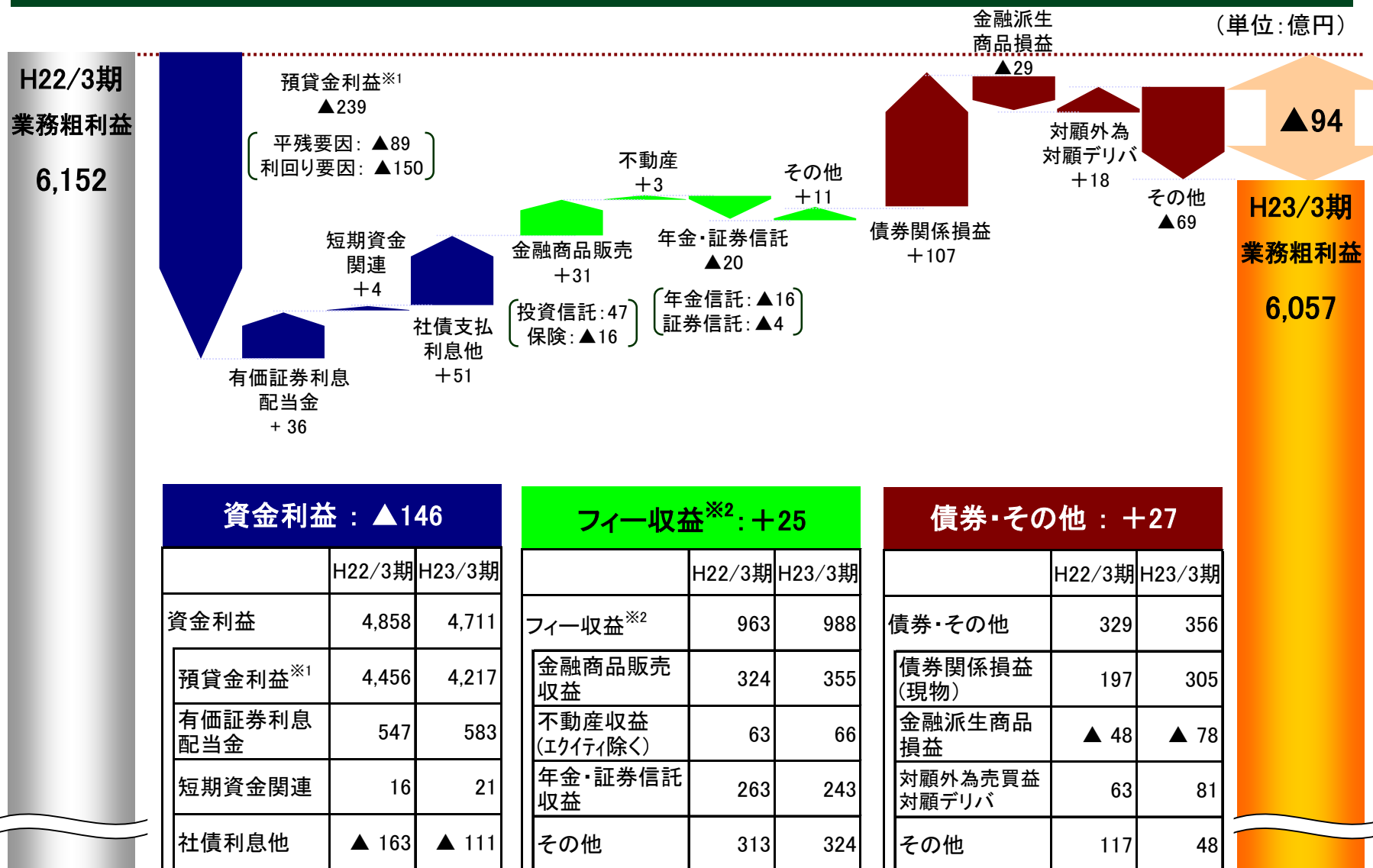
(単位:億円)

	HD《連結》		連単差 (A)－(B)	傘下銀行 単体合算 (B)		うち			連単差(A)－(B)の 内訳など 〔概数〕
	(A)	22/3期比		22/3期比	22/3期比	りそな 〈単体〉	埼玉りそな	近畿大阪 〈単体〉	
粗利益〔連結/業務〕	6,670	△113	+613	6,057	△94	4,008	1,483	566	
① 資金利益	4,840	△154	+129	4,711	△146	2,915	1,328	467	カード55他
うち国内預貸金利益				4,217	△239	2,651	1,145	420	預貸金利益:国内部門、銀行勘定、預金に譲渡性預金を含む
② 信託報酬	259	△27	—	259	△27	259	—	—	
③ 役務取引等利益	1,208	+44	+479	729	+52	532	125	71	保証303、カード161、他
④ その他業務粗利益	361	+23	+4	356	+27	300	29	27	
実勢業務純益				2,600	△45	1,732	720	147	(信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)
“営業”経費	△3,694	+180	△193	△3,500	+92	△2,282	△781	△435	カード△127、保証△37、他
株式関係損益	△8	△15	+8	△17	△60	△19	△1	4	
与信費用総額	△615	+530	△247	△368	+452	△175	△107	△84	保証△201、カード△57、他
その他損益等	18	+27	+12	6	+21	23	△6	△11	
税引“前”当期純利益	2,371	+610	+193	2,177	+411	1,553	586	38	
税金費用ほか	△770	△332	△98	△672	△137	△501	△237	66	少数株主利益△43、HD他税金費用他△54
税引後当期純利益	1,600	+278	+95	1,505	+273	1,051	348	104	



H23年3月期 業務粗利益の増減分析（G合算）

業務粗利益は資金利益の減少を主因とし前期比▲94億円



※1 国内業務部門(預金にはNCDを含む) ※2 役務取引等利益+信託報酬

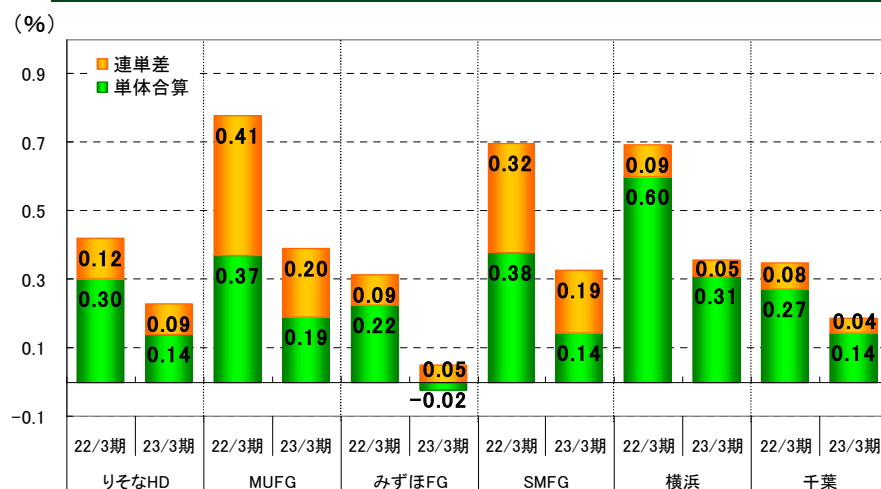
与信関連費用の状況(G合算)

与信費用の状況

(億円)

科目	H20/上	H20/下	H21/上	H21/下	H22/上	H22/下
一般貸倒引当金	64	△ 285	95	△ 188	△ 115	58
個別貸倒引当金等	1,201	660	417	495	296	128
新規発生	1,573	1,390	563	592	391	279
戻入等(区分改善・回収・オフバラ等)	△ 372	△ 729	△ 146	△ 97	△ 94	△ 150
与信費用総額(△)	1,265	374	513	307	181	186

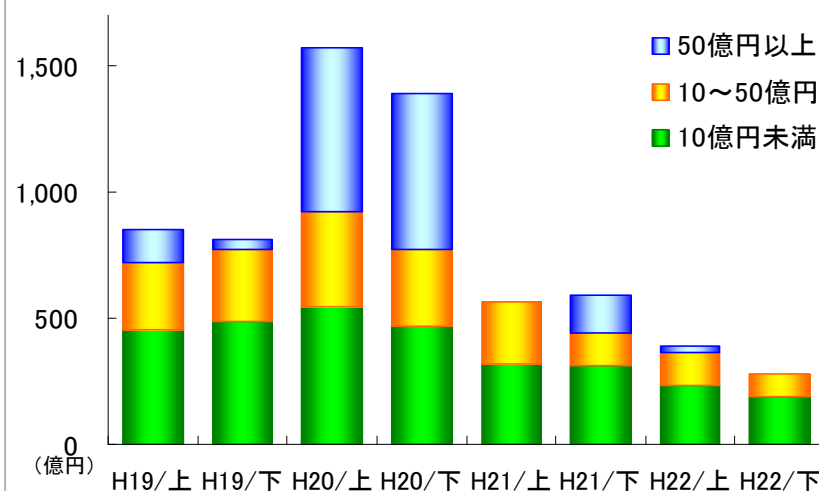
連結与信費用比率*



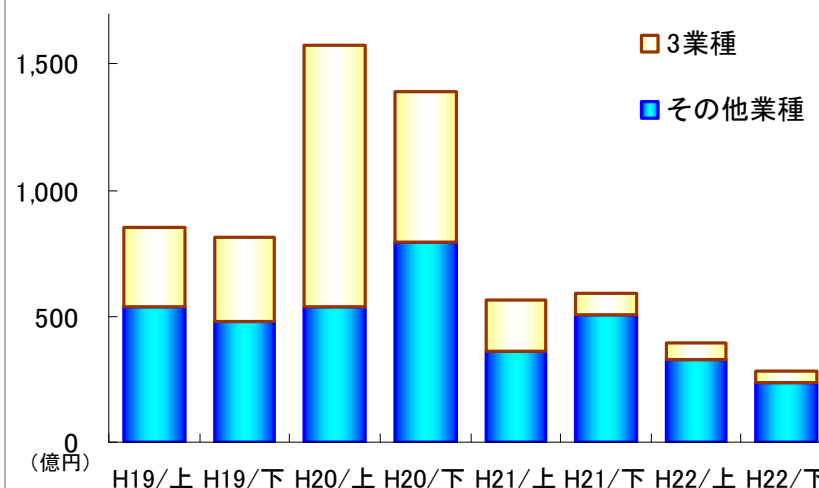
* 与信費用 / 連結貸出金+連結支払承諾見返末残(期首・期末平均)

特定業種・大口先からの新規発生が沈静化

◆ 期初与信残高別(個別貸倒引当金等)発生状況

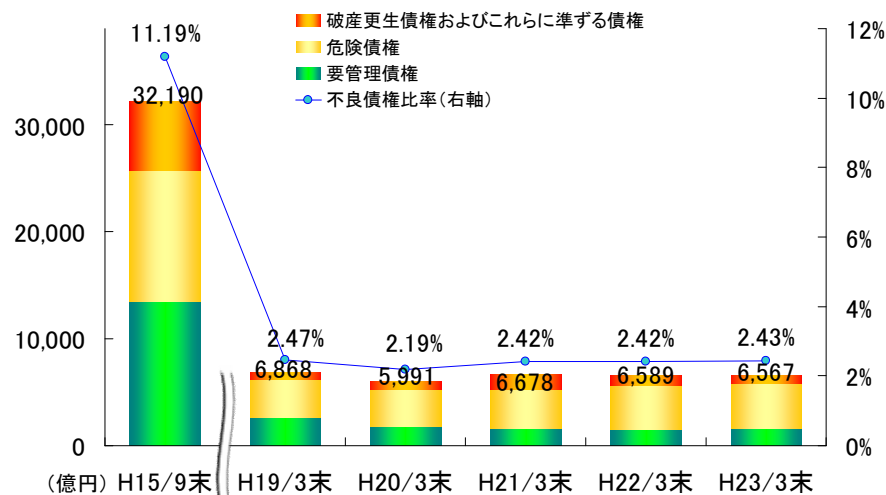


◆ 業種別新規(個別貸倒引当金等)発生状況

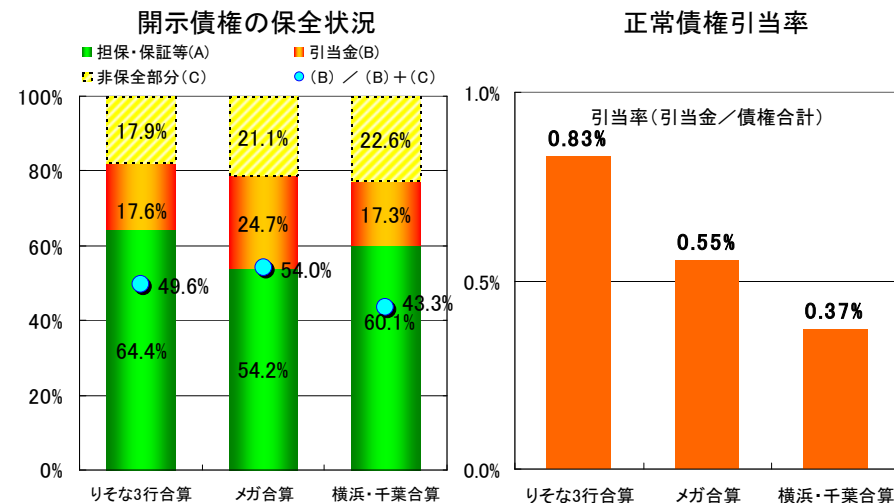


貸出資産の状況(G合算)

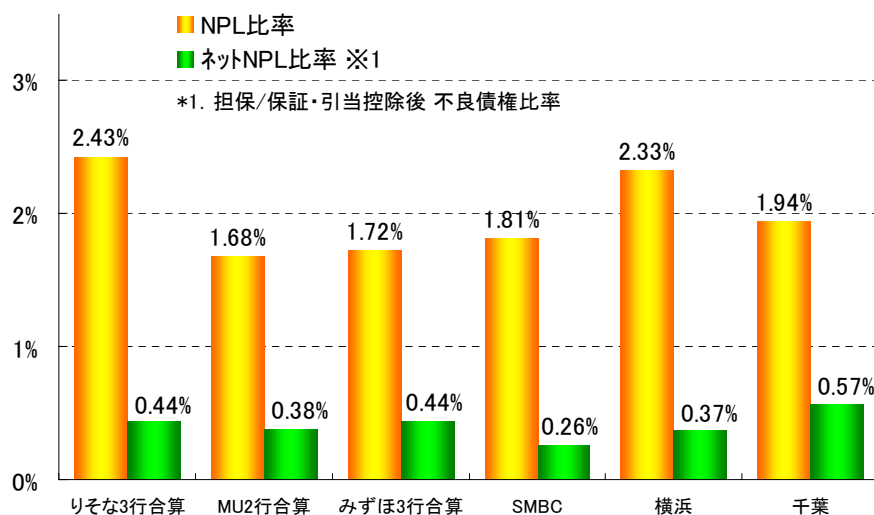
NPL残高・NPL比率の推移



NPL及び正常債権の保全／引当状況



ネットNPL比率*1



住宅ローン：代位弁済比率・最終ロス率

代位弁済率※1

0.4%前後で低位推移

最終ロス率※2

0.15~0.2%程度で低位推移

※1 住宅ローン保証子会社による代位弁済率

※2 住宅ローン保証子会社代位弁済率 × (1 - 代位弁済後回収率)

有価証券の状況①(HD連結)

ダウンサイドリスクの小さい有価証券ポートフォリオ

■ 残高推移

(単位: 億円)

	H15/3末	H19/3末	H21/3末	H22/3末	H23/3末
その他有価証券	60,051	63,965	70,966	77,337	81,534
株式 ①	13,190	3,904	3,567	② 3,445	3,518
債券	44,330	49,517	64,311	70,551	75,300
国債	38,110	39,276	56,534	57,557	63,378
地方債	1,598	3,115	1,960	1,462	1,504
社債	4,622	7,125	5,816	11,531	10,417
その他	2,530	③ 10,544	3,087	3,340	2,715
(評価差額)	▲ 258	4,329	▲ 325	1,206	928

満期保有債券	25	④ 1,484	5,991	10,872	16,679
(評価差額)	0	▲ 3	73	248	245

※「その他有価証券」: 取得原価、「満期保有債券」: BS計上額

【変動要因】

- ① 財務改革により、政策保有株式を大幅に圧縮
- ② 取引先の新規上場等に伴う残高増加 (G合算・売切簿価 96億円)
- ③ 不透明なマーケット環境下、国内投信ポジションを機動的に調整
- ④ 満期保有債券を積み増し、安定収益確保

【政策投資ポートフォリオ】

■ 株式

- H23/3期 減損実施額: 21億円
- 政策投資株式(取得原価)は、H15/3比で1兆円規模の残高を圧縮
- 更なる残高圧縮へ向けた努力を継続

【純投資ポートフォリオ】

■ 国債

- デュレーション 2.9年、BPV 23.1億円
- 変動利付債: 4,039億円

■ その他

- 欧州ソブリン債への直接投資なし
間接保有も僅少⇒PIIGS向けで5億円弱
- 米国サブプライム関連資産への投資なし
- 証券化商品はすべて国内組成、94パーセントが住宅ローンを裏付資産とするもの

▽証券化商品保有状況 (億円)

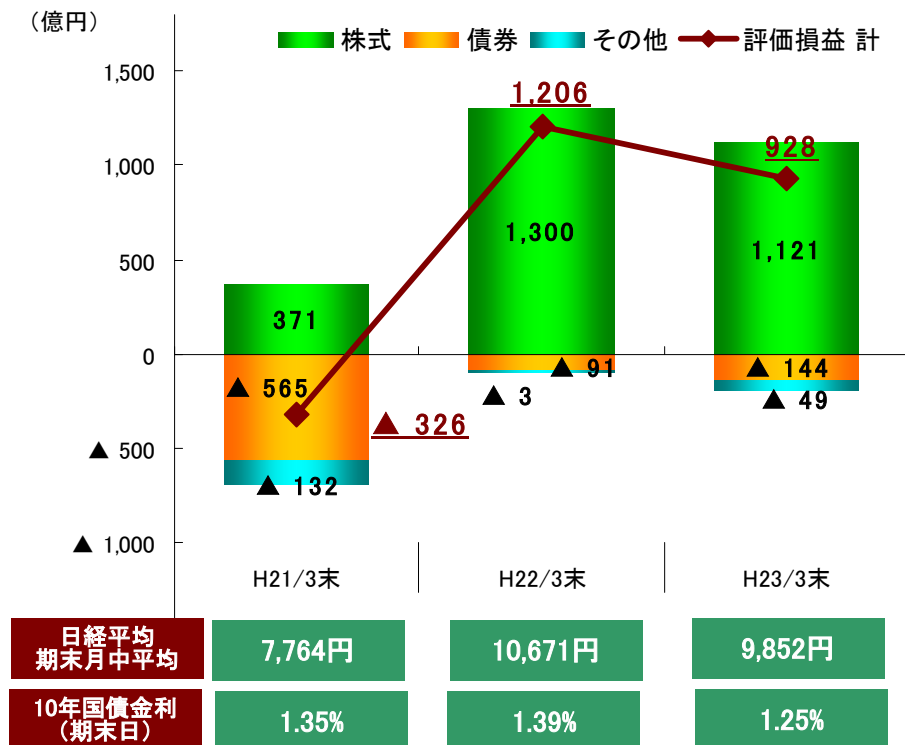
証券化商品(全て国内)	1,950
住宅ローン	1,826
商業用不動産	60
その他	63

有価証券の状況②(HD連結)

「その他有価証券」の評価差額

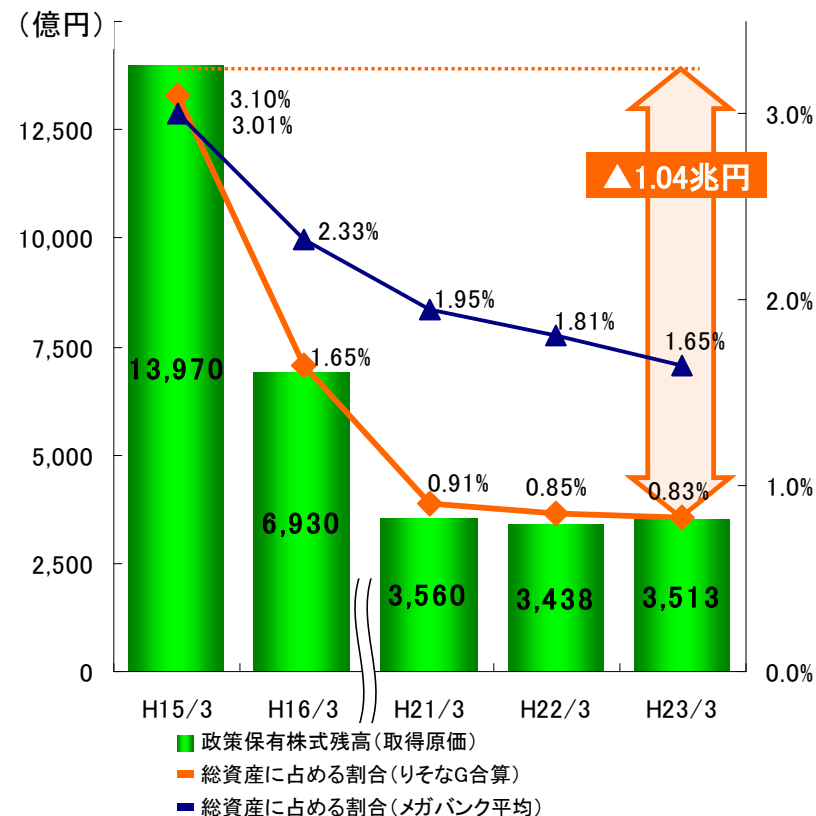
- H23年3月末の評価差額：+928億円
- 変動利付国債は、従前通り市場価格で評価
 - 3月末 評価差額：▲65億円
- (参考) 社内管理ベースの理論価格で試算した場合の変動利付国債の評価差額：+107億円

■ その他有価証券評価差額の推移



保有株式の残高(取得原価)/総資産

- 日経平均損益分岐点株価 7,200円程度
- 同β値 0.8程度
- 株式保有残高／総資産 (取得価格) 0.83%
- 株式保有残高及び総資産に占める割合の推移



自己資本比率(HD連結)

■ HD連結自己資本比率 H22年3月末 **13.81%** ⇒ H23年3月末 **11.21%** (▲2.60%)

自己資本の状況

自己資本比率(F-IRB基準)の変動

(単位: 億円、%)

	22/3末	23/3末	増減
自己資本比率	13.81	11.21	△2.60
Tier 1比率	10.20	7.51	△2.69

自己資本額	28,140	21,190	△6,950
Tier 1	20,786	14,189	△6,597
資本金・資本剰余金・利益剰余金	21,000	14,569	△6,430
うち資本金	3,272	3,404	+132
うち資本剰余金	4,007	2,370	△1,636
うち利益剰余金	13,721	8,793	△4,927
少数株主持分	1,251	1,102	△148
Tier 2	7,521	7,151	△369
有価証券の含み益の45%相当額	第二(国内)基準のため、算入しておりません		
適格引当金等算入額	804	636	△168
劣後債務	6,401	6,214	△187
控除項目	167	150	△17

リスク・アセット等	203,714	188,938	△14,775
信用リスク・アセット	191,271	177,247	△14,023
オペレーショナル・リスク・アセット	12,443	11,691	△751

※H23/3末は速報値です

主な変動要因(H22/3末比)

【分子】△6,950億円(△3.68%)

➤ Tier 1 (△3.50%)
 ☞ 資本再構築プランの実施 (△4.02%)

- ・ 普通株式発行 …………… +5,477億円(+2.90%)
- ・ 預保法優先株式の消却 …… △13,076億円(△6.92%)

☞ その他の要因 (+0.53%)

- ・ 当期利益 …………… +1,600億円(+0.85%)
- ・ 優先出資証券の円貨換算額減少等… △148億円(△0.08%)
- ・ 配当その他 …………… △449億円(△0.24%)

➤ Tier 2 (△0.20%)

- ・ 引当金等算入額減少…………… △168億円(△0.09%)
- ・ 外貨建劣後債の円貨換算額減少 …… △187億円(△0.09%)

【分母】△14,775億円(+0.81%)

➤ リスク・アセット

- ・ 信用リスク・アセットの減少 …… △14,023億円(+0.77%)
 ～ 法人向け貸出金残高減少、近畿大阪銀行のF-IRB採用、計測データ・手法の精緻化等による

<参考情報>

なおバーゼルⅢベースの当社試算値[※]は以下のとおりです

■ 普通株等Tier1比率：5.58%

■ Tier1比率：7.32%

※ H22年12月末公表のバーゼルⅢテキスト等をベースに、当社が独自の基準で試算したものです。

H24年3月期 通期の業績予想

(単位:億円)

	HD《連結》		
	(中間期予想)	[通期予想]	前年実績比
連結経常収益	4,200	8,300	△298
連結経常利益	970	1,900	△202
連結当期(中間)純利益	750	1,500	△100

期末自己資本比率見込	11%台半ば
------------	--------

	HD〈単体〉		
	(中間期予想)	[通期予想]	前年実績比
営業収益	750	1,500	+1,187
営業利益	700	1,400	+1,140
経常利益	700	1,400	+1,167
当期(中間)純利益	700	1,400	+1,138

24年3月期末普通配当予想	12円
24年3月期末優先配当予想	所定の配当

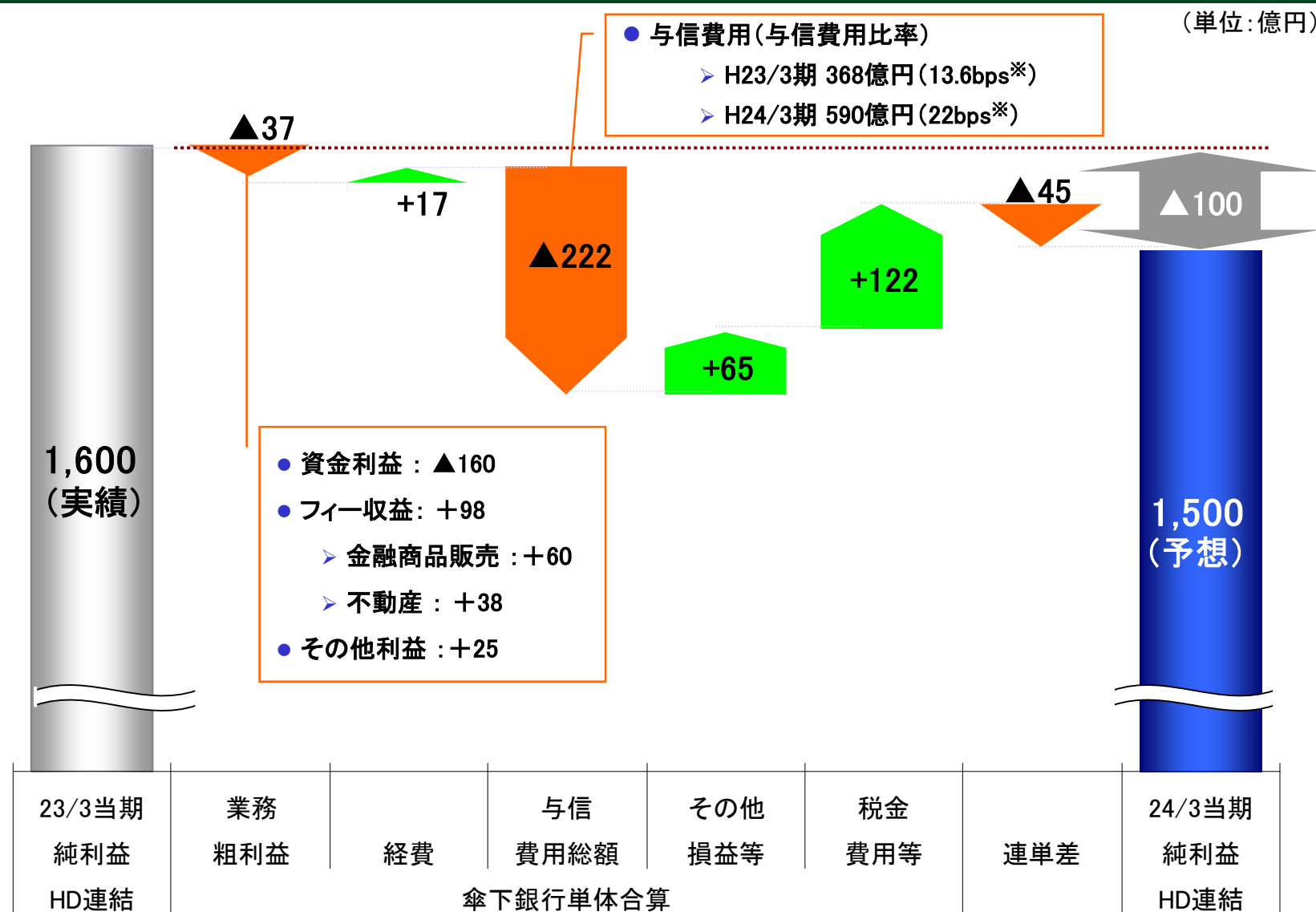
	銀行合算【概数】				りそな			埼玉りそな			近畿大阪		
	(中間期予想)	[通期予想]	前年実績比	健全化計画比	(中間期予想)	[通期予想]	前年実績比	(中間期予想)	[通期予想]	前年実績比	(中間期予想)	[通期予想]	前年実績比
業務粗利益	2,980	6,020	△37	△10	1,965	3,970	△38	740	1,490	+7	280	560	△6
経費	△1,730	△3,440	+16	+20	△1,135	△2,260	+15	△385	△770	△8	△205	△410	+8
実勢業務純益	1,250	2,580	△20	+10	830	1,710	△22	355	720	—	75	150	+3
経常利益	930	1,820	△110	△130	615	1,190	△148	310	600	+21	10	25	+13
税引“前”当期(中間)純利益	1,000	2,000	△177	+80	685	1,360	△193	305	595	+9	20	45	+7
税引後当期(中間)純利益	725	1,450	△55	+140	(連結納税制度を採用しております)								

株式関係損益	—	—	+17	△40	—	—	+19	—	—	+1	—	—	△4
与信費用総額	△270	△590	△222	+50	△175	△400	△225	△45	△100	+7	△45	△85	△1

期末自己資本比率見込	《連結》 11%台半ば	《単体》 11%台前半	《連結》 12%台前半
------------	----------------	----------------	----------------

H24年3月期 業績予想の増減要因

H24/3期 連結当期純利益は1,500億円を予想(前期比▲100億円)



※ 与信費用比率＝与信費用/金融再生法基準与信残高(期首・期末平均残高)
H24/3期計画値における与信残高は23/3期と同計数を使用

H23年3月期決算の概況

主要ビジネスのアップデート：H23/3期実績とH24/3期計画

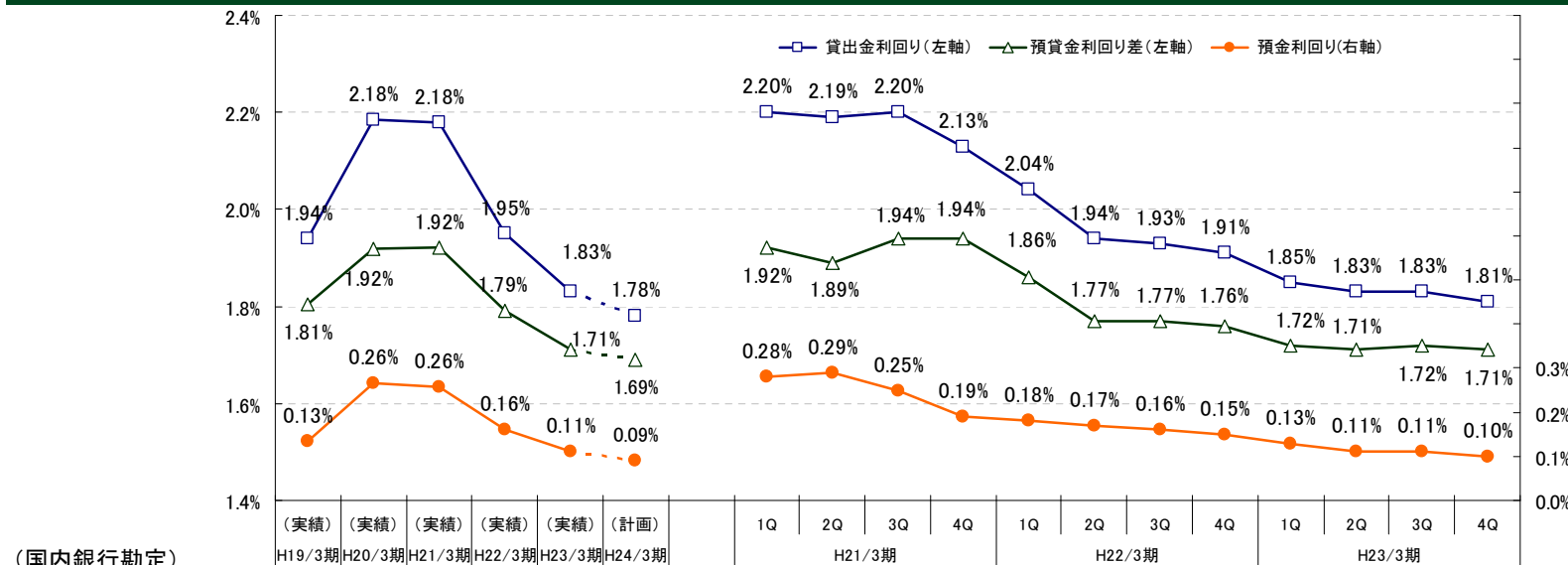
持続的成長に向けた経営課題への取組み

りそな資本再構築プランの進捗について

【ご参考資料】

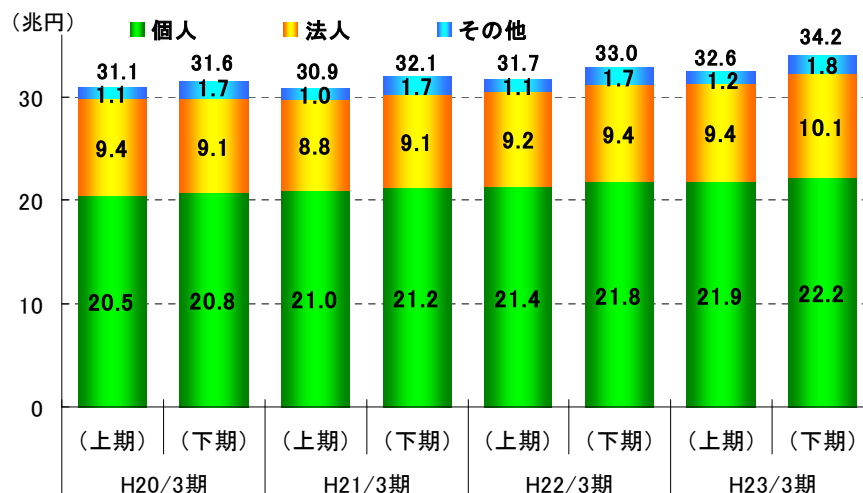
預金・貸出金の全体トレンド(G合算)

預貸金利回り・利回差のトレンド

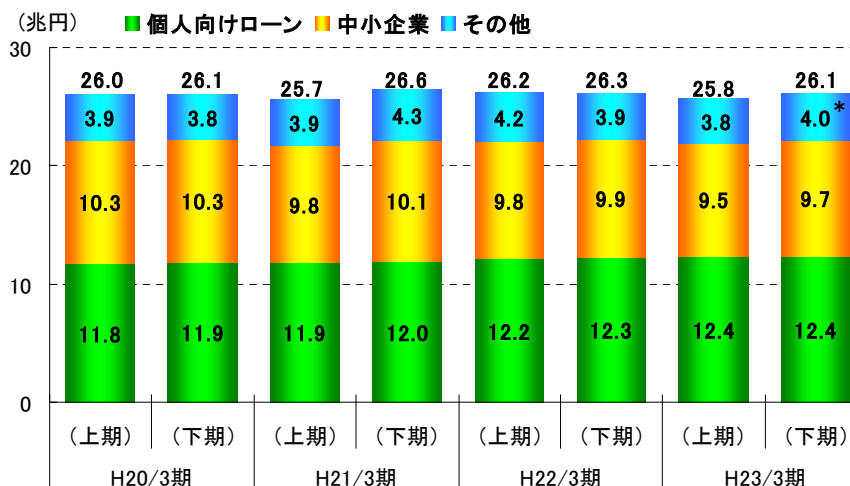


(国内銀行勘定)

預金残高のトレンド(末残)



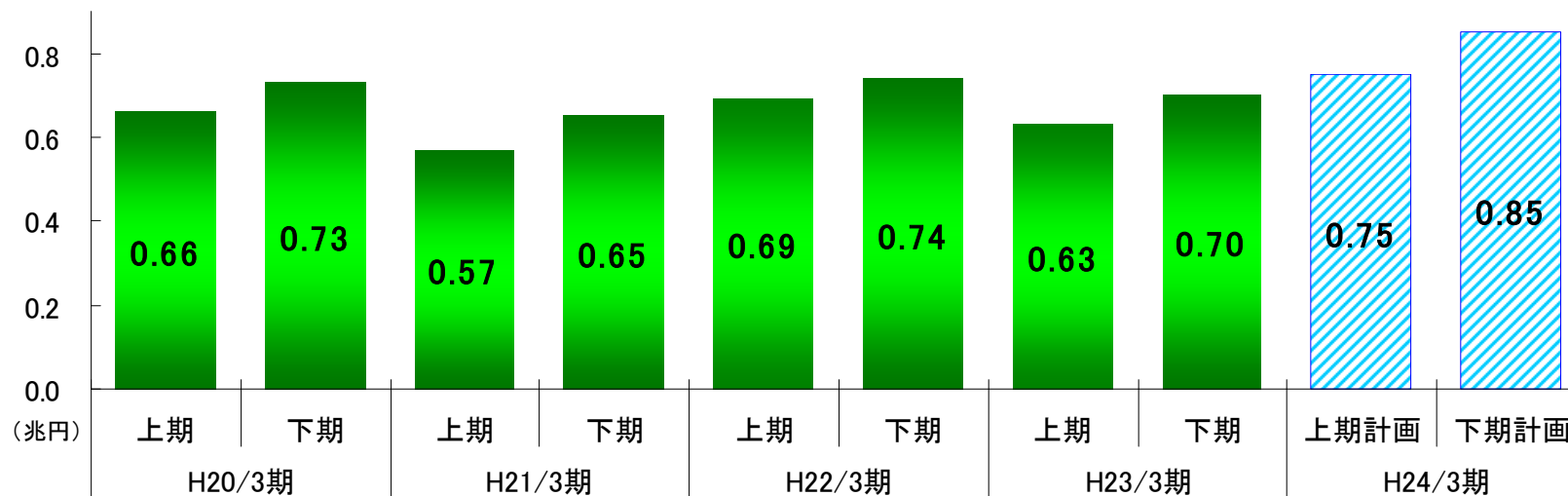
貸出金残高のトレンド(末残)



* H23/3末のその他貸出(4.0)の中には、
 リそなHD向け貸出(0.27)を含む

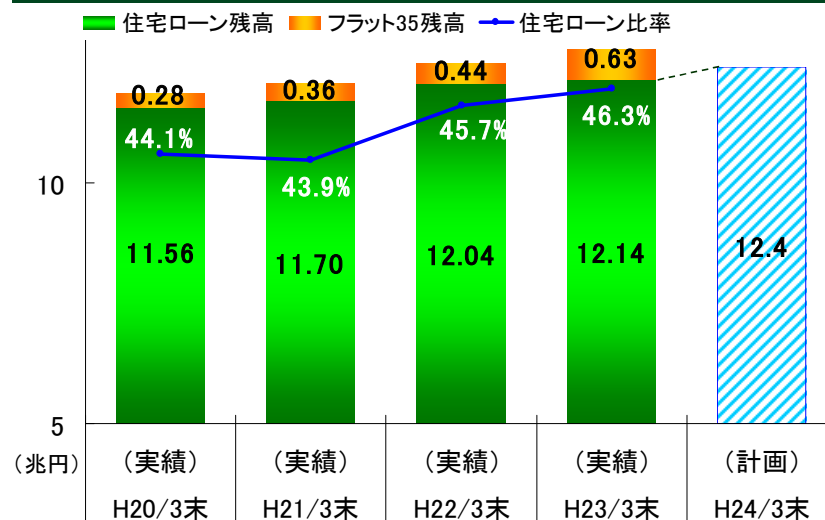
住宅ローンの状況

住宅ローン実行額の推移

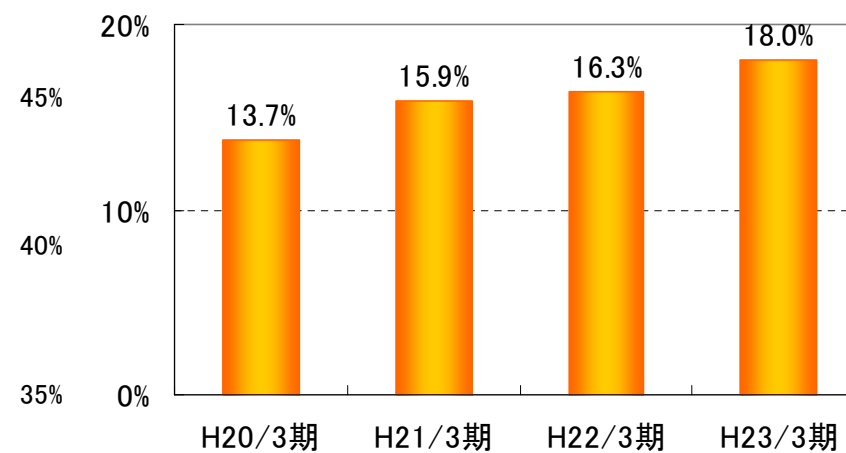


※ 社内管理計数(含むフラット35)

住宅ローン残高の推移



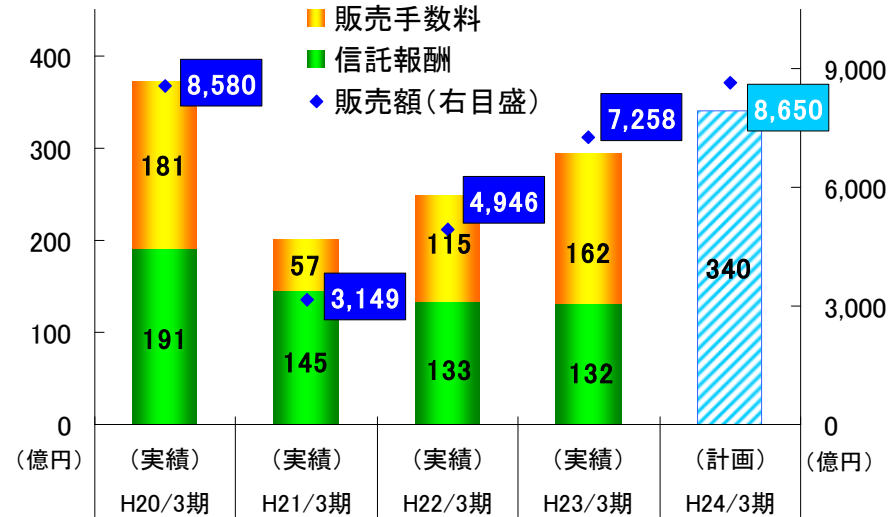
住宅ローン新規実行に占める中古物件の割合*



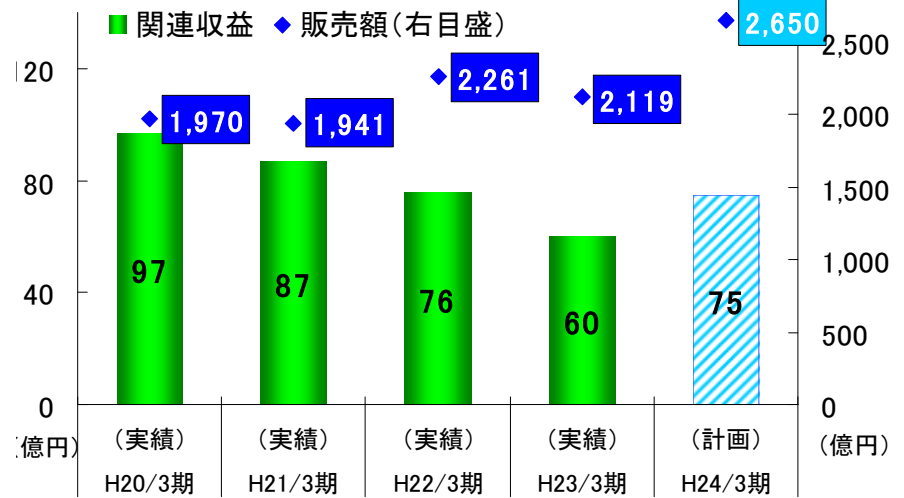
* リソナ保証(株)保証案件における中古物件の実行金額割合

主要なフィーズビジネスの状況

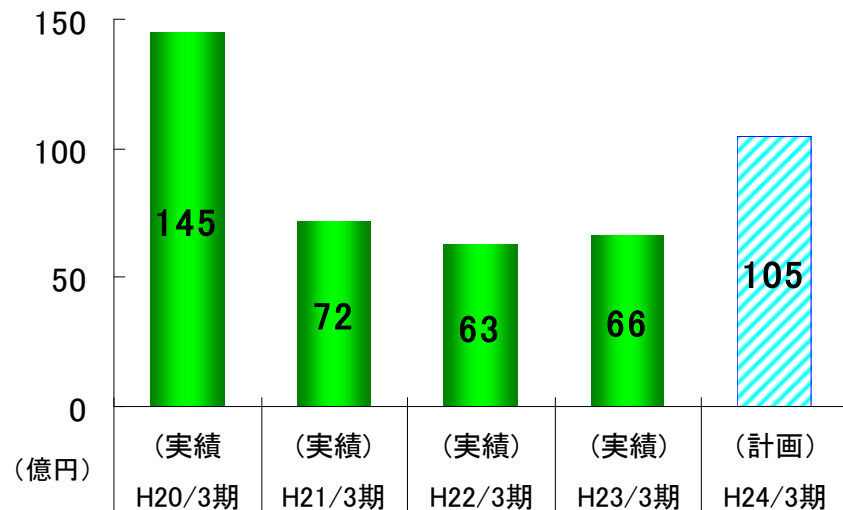
投信販売・収益実績の推移(G合算)



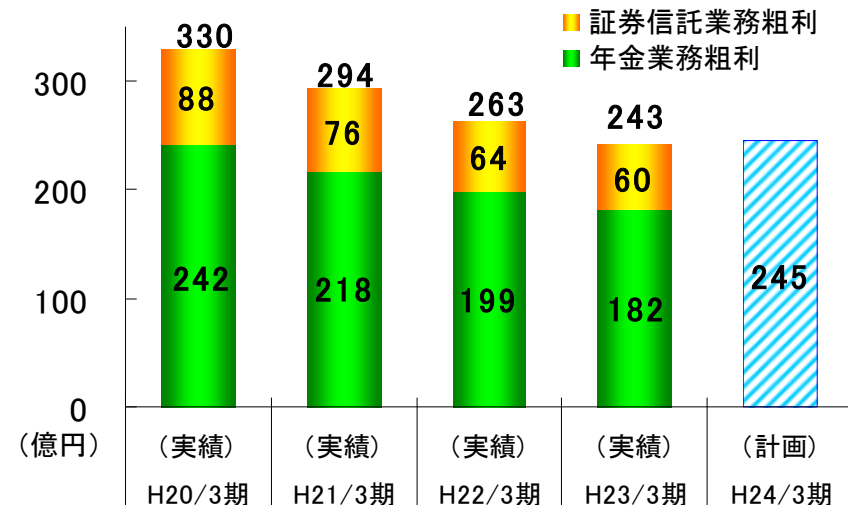
保険販売・収益実績の推移(G合算)



不動産業務収益*の推移(RB)



年金・証券信託業務の粗利益推移 (RB)



* 不動産ファンド出資関連収益除く

H23年3月期決算の概況

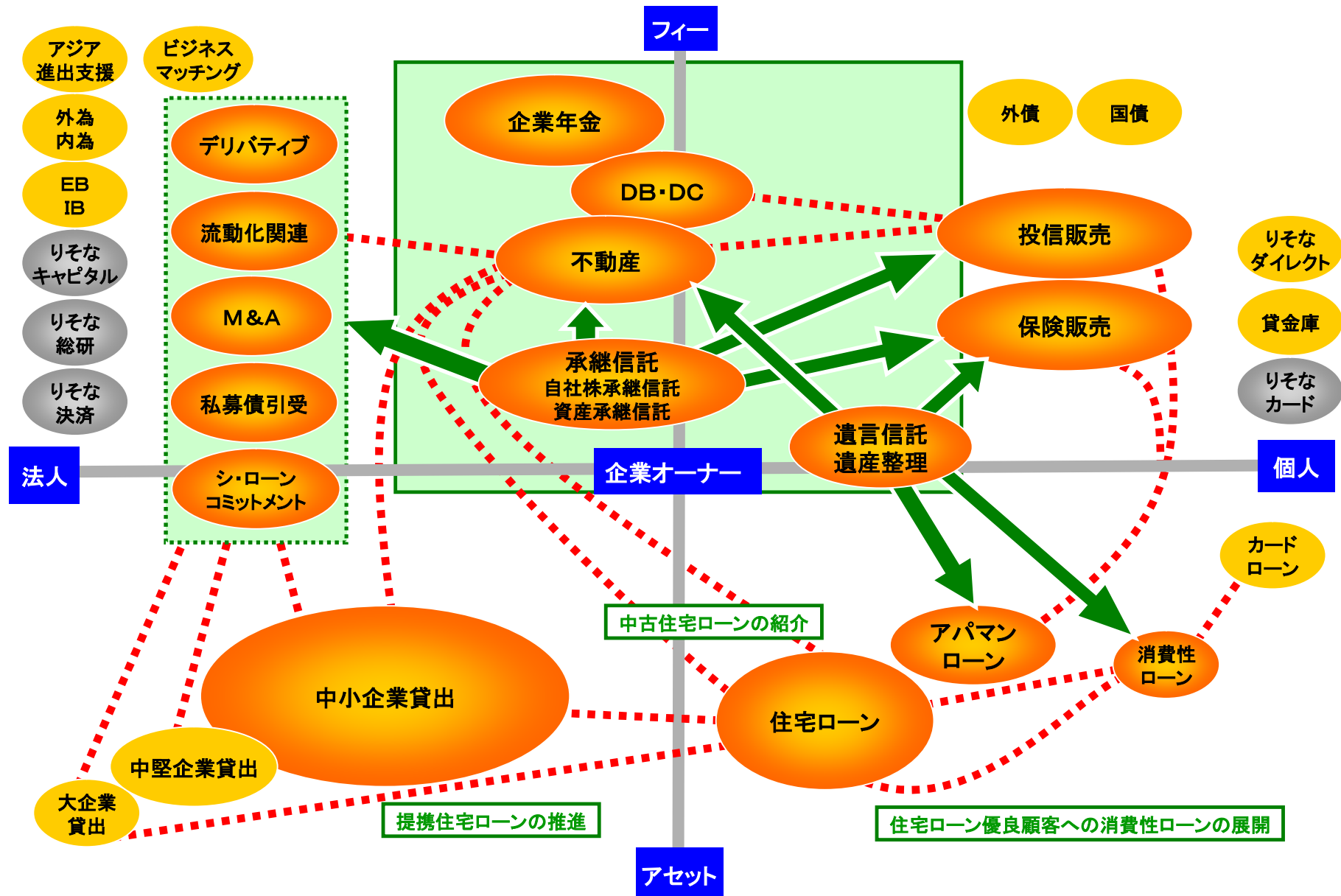
主要ビジネスのアップデート：H23/3期実績とH24/3期計画

持続的成長に向けた経営課題への取組み

りそな資本再構築プランの進捗について

【ご参考資料】

基盤と機能をフル活用したクロスセールの展開



個人セグメント別顧客数とクロスセールス数の推移(G合算)

クロスセールス商品数は着実に増加

■H22年度にグループ銀行合算ベースの全体クロスセールス商品数は0.03個増加

セグメント*1	活動顧客数（千人）			平均クロスセールス商品数（個）		
	H22/3	H23/3	増減	H22/3	H23/3	増減
富裕層	40	41	+0	3.19	3.20	+0.01
資産運用層	616	625	+9	2.46	2.44	▲0.02
マス層Ⅰ	528	530	+2	2.14	2.19	+0.05
マス層Ⅱ	769	778	+9	1.80	1.79	▲0.01
マス層Ⅲ	11,024	10,917	▲107	0.75	0.78	+0.03
全 体	12,976	12,890	▲86	0.96	0.99	+0.03

*1. 顧客セグメントの定義は以下の通り

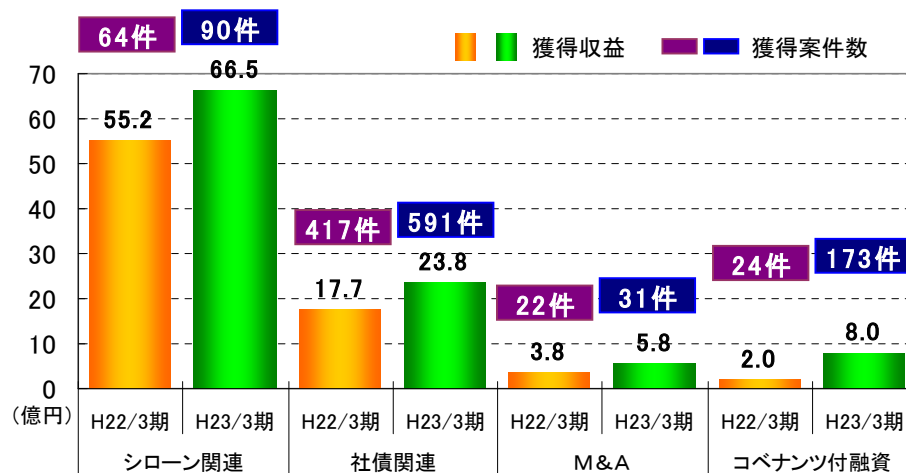
- 富裕層 総預かり金融資産50百万円以上、またはアパートマンションローン 50百万円以上
- 資産運用層 総預かり金融資産10百万円以上
- マス層Ⅰ 自己居住用住宅ローンあり
- マス層Ⅱ 総預かり金融資産 5百万円以上
- マス層Ⅲ 総預かり金融資産 5百万円未満

個人分野におけるクロスセールの推進施策(RB)

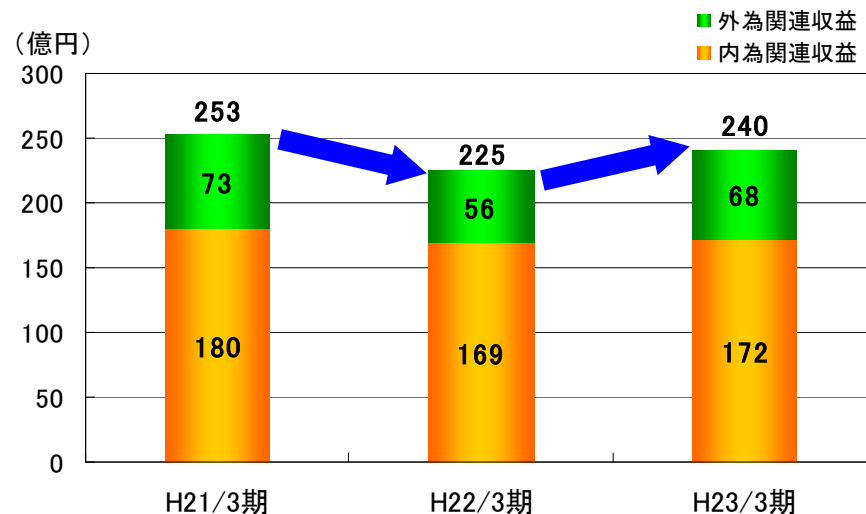
テーマ	施策	具体的内容(H23年度 検討内容)
顧客基盤 の拡大	● マス広告の実施	● テレビCMを7年ぶりに再開
	● ATMプロモーション	● ATMマーケティング(ATMのみ利用顧客を店頭窓口へ誘引)
	● 差別化された商品の開発	● 「りそなクラブ」の更なる進化 ● 「VISAデビット」(大手行初)、富裕層専用商品の検討など
顧客接点 の拡大	● WEB機能(マイページ)	● WEBも利便性向上による集客と収集データの活用
	● テレアポの活用強化	● 電話セールスと営業店との連携強化
	● 重点推進対象先の明確化	● 渉外コンタクト先を優先先としてクロスセールの推進
インフラ整備	● 効率的なクロスセールのサポートするインフラを整備	● クロスセールスプロセスや進捗状況管理 ● 個人CRMの機能改善(推奨商品案内機能など) ● iPadを活用した渉外活動
担い手教育	● 相談力向上プロジェクト	● コンサルティング営業の「基本スタイル」策定
	● 実践型の教育研修体制	● 個人渉外マネージャー研修、夜間塾、PBアカデミー等
推進・管理	● 業績表彰制度の項目に追加	● 評価基準はポイント制を採用
	● 期待収益に基づく管理	● 「期待収益」の定義 ● クロスセールス進捗状況の管理指標として採用

法人分野のクロスセーラズ推進状況 (RB)

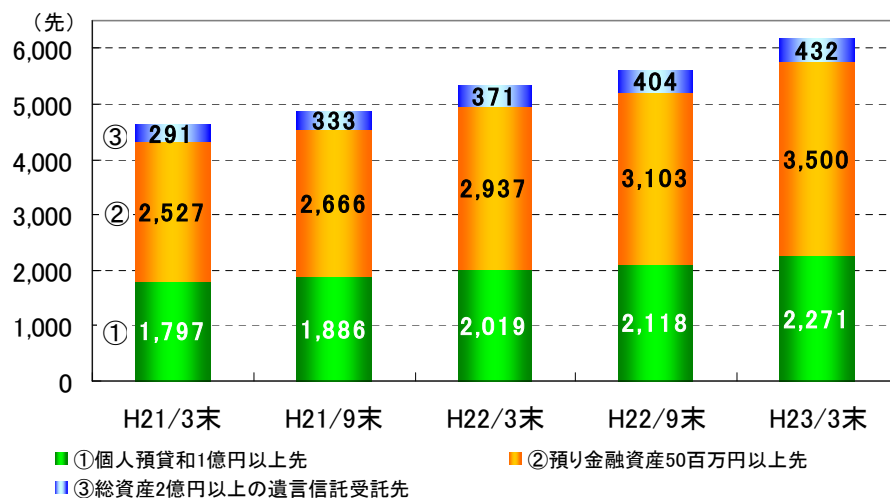
主要法人ソリューション項目の状況



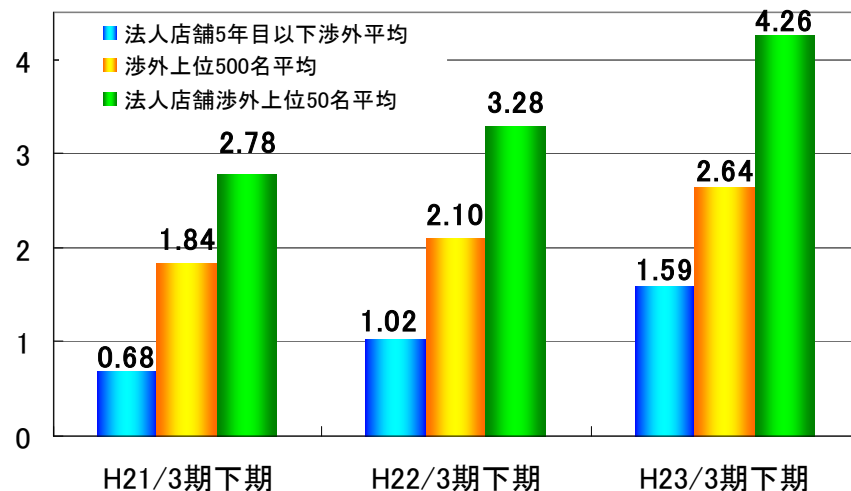
法人 決済関連収益の状況



富裕層(企業オーナー)取引先数の推移



法人担当社員のソリューション項目取扱個数*



* 対象商品を21とした計数

クロスセールスをサポートするインフラ

新営業店システム

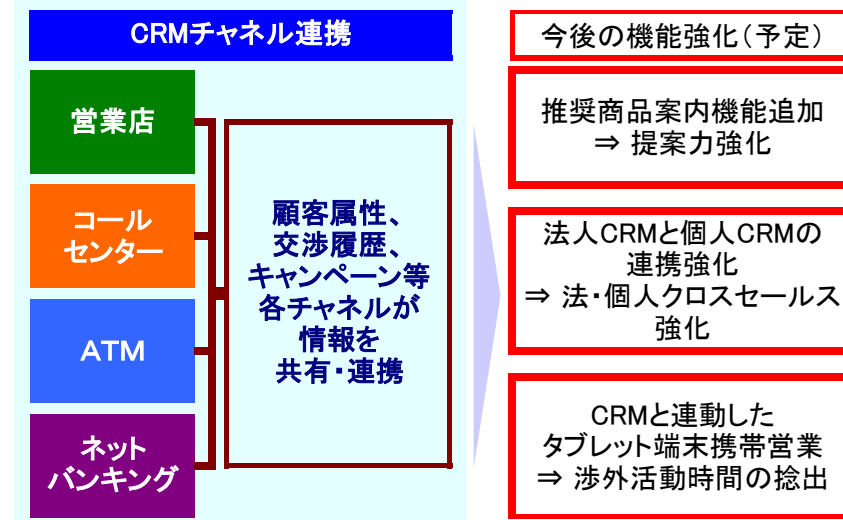
- 顧客利便性・安全性の向上と販売サポートの強化
 - 電子認証化による印鑑・伝票レス取引
⇒ カード1枚で決済取引＋相談取引が可能
 - CRMと連動した専用端末による商品案内



■ 財務影響と移行スケジュール

費用	投資額(見込)	約170億円
財務効果	コスト削減(見込)	約26億円/年
スケジュール	移行完了(予定)	H23年上期

CRM活用による効率営業

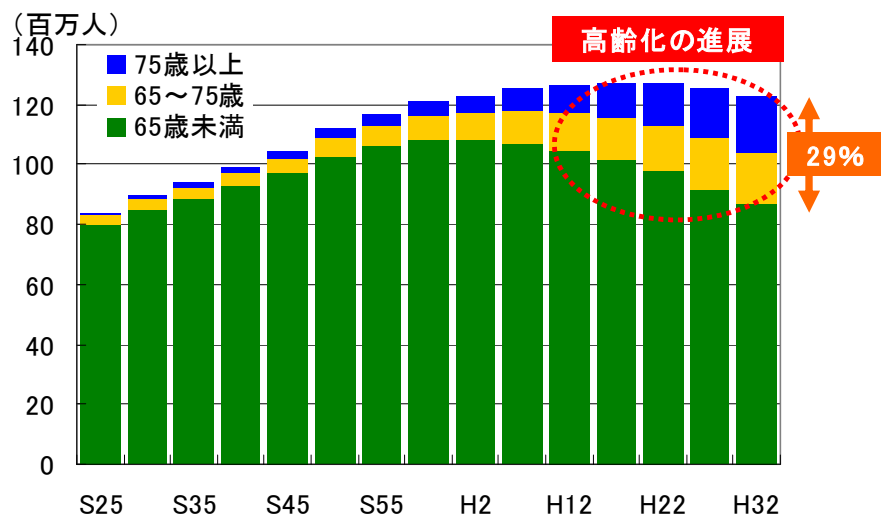


次世代型店舗の拡充(RB+SR)

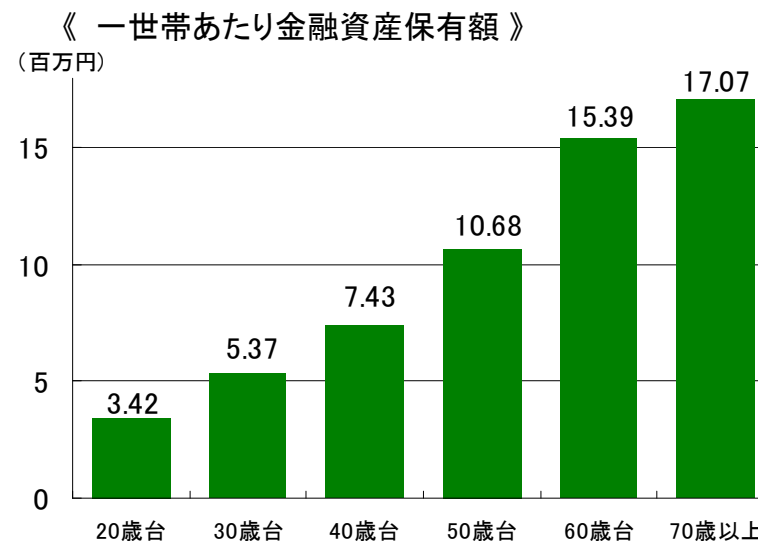


高齢社会の到来と高まる資産運用ニーズ

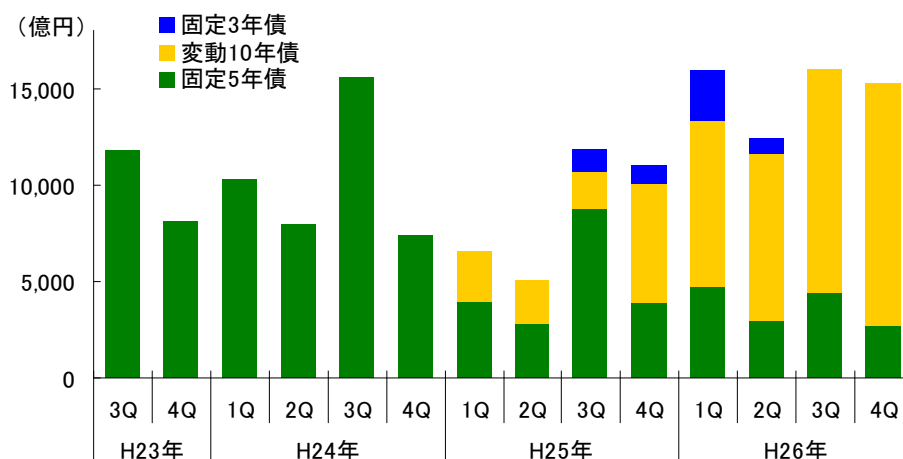
高齢化の進展(年齢別人口推移／実績・推計)*1



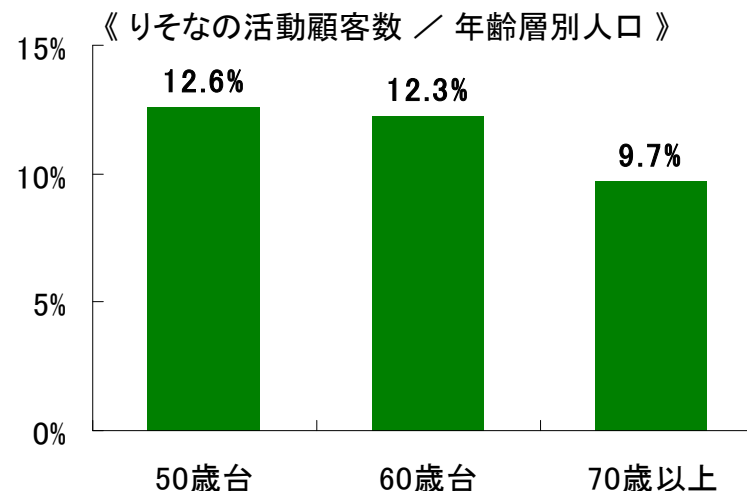
資産保有が大きい高齢層*3



個人向け国債償還スケジュール*2



りそなは高齢層に厚い顧客基盤*4



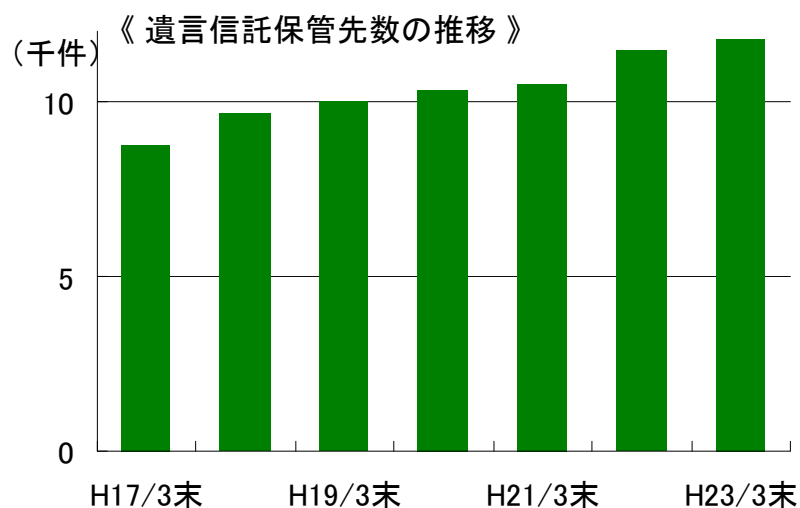
* 1. 『国勢調査時系列データ』、『国立社会保障人口問題研究所 日本の将来推計人口(H18年)』より作成 * 2. 出所: Bloomberg

* 3. 『金融広報中央委員会』資料より作成 * 4. 活動顧客数は2011/3/31末(G合算)、年齢別総人口は総務省人口推計(2011/4/1現在(概算値))

《リテール×信託》信託機能を活用したクロスセールの推進

クロスセールのゲートウェイ：遺言信託

■ H23/3末 保管先数 11,750件



遺言受託

資産背景を全て把握することが可能

■ 現預金 ■ 有価証券 ■ 自社株 ■ 不動産.....

有効活用コンサル

相続発生

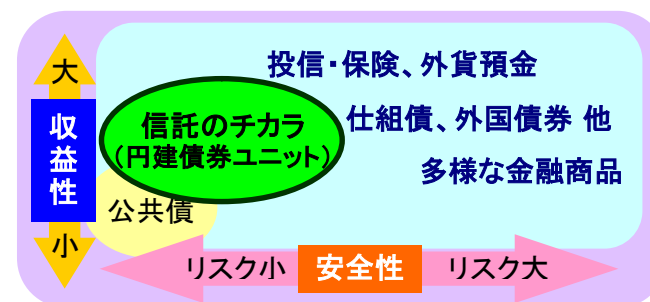
クロスセールス機会の獲得

■ 投信・保険 ■ アパマン組成
■ 不動産仲介 ■ 事業承継.....

年金ビジネスと個人ビジネスの融合

■ 『信託のチカラ』販売開始
(実績配当型合同運用指定金銭信託)

➢ 第一弾(円建債券ユニット)は
国債償還時の新たな選択肢の一つに



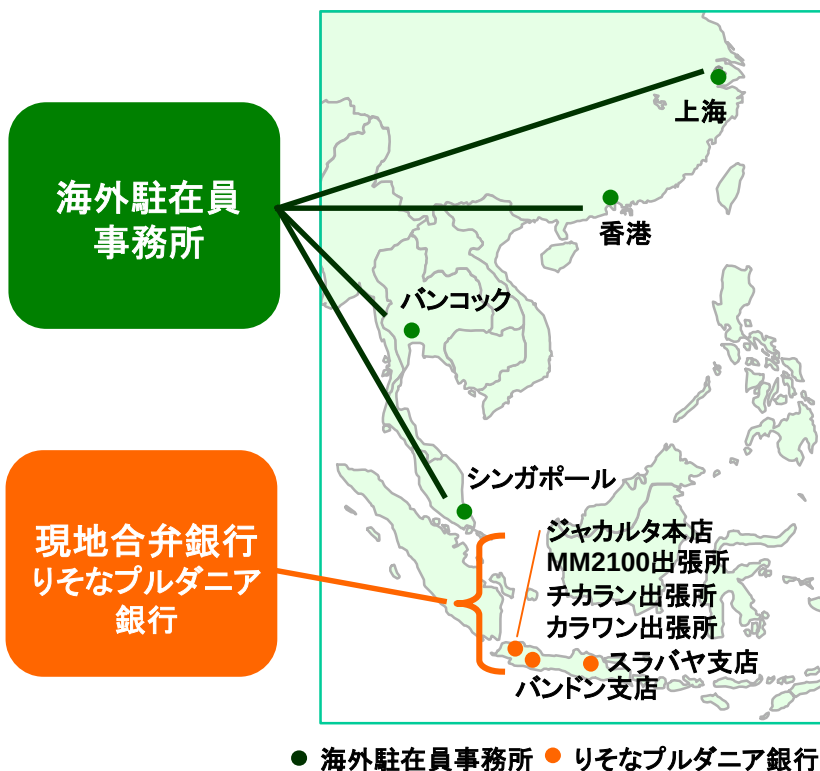
■ 年金(DC)顧客へクロスセールの展開



中小企業のアジア進出支援

アジアにおける中小企業支援拠点

- 業暦50年超の現地合弁銀行(RB)
 - リそなプルダニア銀行(インドネシア)
- 海外駐在員事務所(RB)
 - 上海、香港、バンコック、シンガポール



提携銀行を活用した現地サービス

- 圧倒的な支店数と現地ノウハウ
- 外銀向け規制に縛られずに現地サービスを提供

主な地場提携銀行

中国	東亜銀行 中国工商银行	中国銀行 交通銀行	中国建設銀行
香港	東亜銀行		
韓国	韓国外換銀行		
台湾	兆豊国際商業銀行		
シンガポール	東亜銀行		
マレーシア	パブリックバンク		
タイ・ベトナム	バンコック銀行		
インド	インドステイト銀行		

サポート体制の拡充

- 新たな現地情報提供拠点
 - ベトナム (RB:H23年3月)
⇒ 親密提携銀行ホーチミン支店への人員派遣
 - インド (RB/ニューデリー、KO/チェンナイ:H23/10月予定)
⇒ ジェトロ現地事務所向け人員派遣
- 中小企業サポート機能の強化
 - アジアビジネス推進センター新設 (RB:H22/10月)
 - アジア進出応援ファンド創設 (RB :H23/1月)
 - 静岡銀行とりそなプルダニア銀行の業務提携
(H23/6月予定)

H23年3月期決算の概況

主要ビジネスのアップデート：H23/3期実績とH24/3期計画

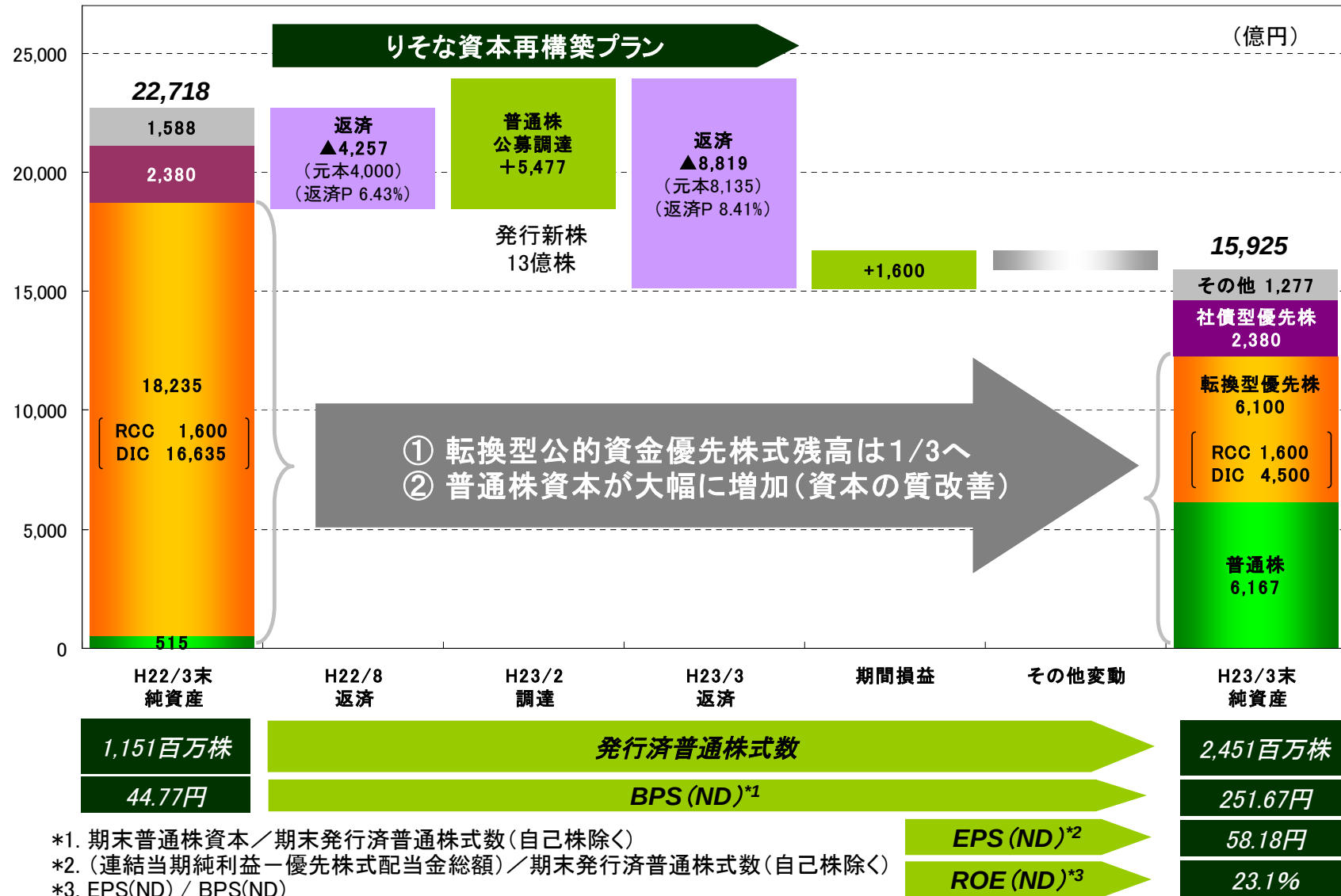
持続的成長に向けた経営課題への取組み

りそな資本再構築プランの進捗について

【ご参考資料】

「りそな資本再構築プラン」実施前後の純資産構成の変化

■ りそな資本再構築プランの実行を通じ、大幅な資本の質の改善を実現



「りそな資本再構築プラン」の効果 (1)

りそなHD 議決権構成の変化

- 普通株議決権比率が大幅に上昇



りそなHD 年間配当額／配当性向の推移

- 配当性向を概ね一定に保ちながら、優先配当の減少を見合いとして普通株の2割増配を実現

	H22/3 期	H23/3 期
年間配当総額	450億円	469億円
優先配当	335億円	175億円
普通配当 (1株年間配当額)	115億円 (@10.00円)	294億円 (@12.00円)
配当性向*1	34.0%	29.3%

*1. 年間配当総額(優先配当＋普通配当)／連結当期純利益×100 (%)

「りそな資本再構築プラン」の効果 (2)

公的資金完済シナリオの提示

希薄化に係る不安を払拭

- H22年度において、12,135億円のDIC優先株式の買入消却を実施
- DIC優先株の5年内での完済シナリオを提示し、希薄化の蓋然性に係る不安を払拭

	H22/3末	H23/3末	
転換型優先株式	18,235億円	6,100億円	● 転換型優先株式(公的資金)残高は、一気に1/3まで減少
RCC優先株	1,600億円	1,600億円	● RCC優先株は、概ね最大希薄化株式数を金庫株として手当済み
DIC優先株	16,635億円	4,500億円	● 残余するDIC優先株についても、5年程度で買入消却が展望できるまでダウンサイズ

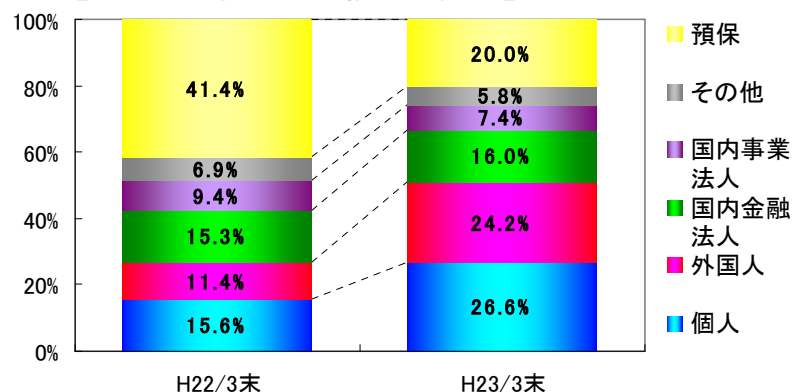
投資家の裾野拡大

バーゼルⅢへの対応力強化

- ND、FDベースのバリュエーション収斂
⇒ 投資可能な銘柄への転換

- H27年1月以降の要求水準に1%余裕を持たせた下記比率を達成

【りそなHD普通株主構成の変化】



Basel Ⅲ	H23/3末	
CET1	5.58%	● 公的資金優先株式は、GF対象としてCET1、T1に含めて試算
T1	7.32%	● 控除項目は勘案せず(フェーズイン・ルール)

残存する公的資金の返済アプローチ

- H15年9月末と比べて、H23年3月末には公的資金の残高(注入簿価ベース)は概ね1/4の水準へ
- 残存する公的資金についても、以下アプローチにより早期返済を目指す

公的資金の内訳⁽¹⁾

(単位:億円)

	金額 H15/9末 (A)	金額 H23/3末 (B)	返済額 (B)－(A)	今後の公的資金の返済方針
丙種	600	600	－	
己種	1,000	1,000	－	
早期健全化法	8,680	1,600	(7,080)	■ 一斉取得となった場合に交付することとなる普通株式は、既に自己株式として保有しており、発行済株式数の増加はほとんど生じない見込み
第1種	5,500	－	(5,500)	
第2種	5,635	－	(5,635)	■ 今後の利益(剰余金)を蓄積し返済する予定 ■ 足元の利益実績を踏まえ、5年程度での完済を展望
第3種	5,500	4,500	(1,000)	■ 具体的な返済時期は、今後の自己資本規制強化等の動向を見極め、柔軟かつ機動的に検討
預金保険法	16,635	4,500	(12,135)	
優先株式	25,315	6,100	(19,215)	
普通株式	2,964	2,616	(347)	■ 預金保険法優先株式の返済を優先 ■ 預金保険機構が保有する普通株式に関しては、当面、当社として売出しの申し出は行わない予定
公的資金残高	31,280	8,716	(22,563)	

(1) 注入簿価ベース

経営戦略／資本政策の基本方針とROEの目標目線

経営戦略		資本政策	
#1	都市型スーパー・リージョナル・バンク	#1	希薄化回避
2つのフォーカス ⇒ 「リテール」と「2大都市圏」 - リテール顧客とのリレーションシップ - 信託の本体併営		DIC優先株は利益剰余金の積上げ等により買入消却を実施 ⇒ 普通株式への転換(希薄化)は想定せず	
#2	クロスセールス	#2	株主還元
「基盤」と「機能」をフル活用したクロスセールス - 収益の多様化と持続的成長		- 普通株式配当は年間12円の安定配当を継続 - 内部留保の蓄積を通じたDIC優先株の買入消却 ⇒ 潜在株式の削減を通じた実質的な株主還元	
#3	効率的なコスト構造	#3	自己資本比率運営
- グループ連結経営の徹底 - リテールバンキングに内在する高コスト性を打破		- 国内基準行に相応しい健全な自己資本比率運営 - 国際基準はベンチマークとして意識	

持続可能 ROEの 目標目線	普通株等Tier1 ROEで10%水準
	持続的に普通株等Tier1 ROEで10%水準を実現できる収益・資本構造の構築を目指す

H23年3月期決算の概況

主要ビジネスのアップデート：H23/3期実績とH24/3期計画

持続的成長に向けた経営課題への取組み

りそな資本再構築プランの進捗について

【ご参考資料】

健全なバランスシート

安定した預金によりファイナンスされた健全な資産ポートフォリオ

りそなホールディングス 連結バランスシート
(H23年3月末現在)

【健全な貸出金ポートフォリオ】

- 分散が効いた貸出金ポートフォリオ
 - 住宅ローン比率: 46.3%
 - 法人貸出ポートフォリオも約9万先の中堅・中小企業に分散
- ネット不良債権比率: 0.44%

【保守的に管理された有証ポートフォリオ】

- 大半は日本国債
(デュレーション: 2.9年)
- 保有株式に係るダウンサイドリスクは限定的
 - 保有株式／総資産: 約0.83%
 - 損益分岐日経平均株価: 7,200円程度
- 米国サブプライム関連資産の保有なし

貸出金 25.8兆円 (61%)	預金 34.1兆円 (80%)
うち住宅ローン 12.1兆円 (銀行合算)	
有価証券 9.8兆円 (23%)	その他負債 6.9兆円 (16%)
その他資産 6.9兆円 (16%)	純資産 1.5兆円 (4%)

【安定した調達構造】

- 強固なリテール預金基盤
 - 1,300万のリテール預金口座
 - 国内預金ファンディングのうち約7割がリテール預金
- 低いファンディングコストを維持
 - 国内預金の平均調達コスト: 0.11%
 - 国内預金ファンディングのうち約6割がローコストの流動性預金
- 極めて低いインターバンク調達や証券化への依存度
- 預貸率: 約80%

【高い規制資本の充実度】

- 規制資本比率: 11.21%
- Tier 1 比率: 7.51%
- DTA(純額)/Tier 1 : 13.17%

会計上の総資産:
(TAA) 42.7兆円
(100%)

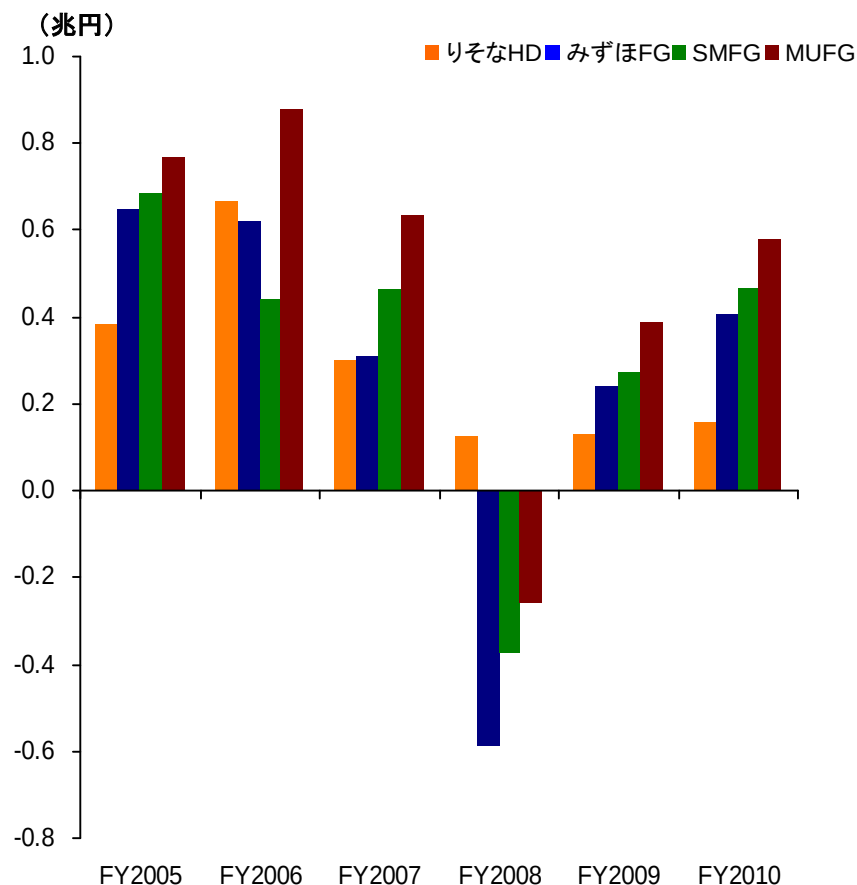
リスク調整後資産:
(RWA) 18.9兆円
(Basel II F-IRBベース)

RWA/TAA 倍率: x 0.44 倍

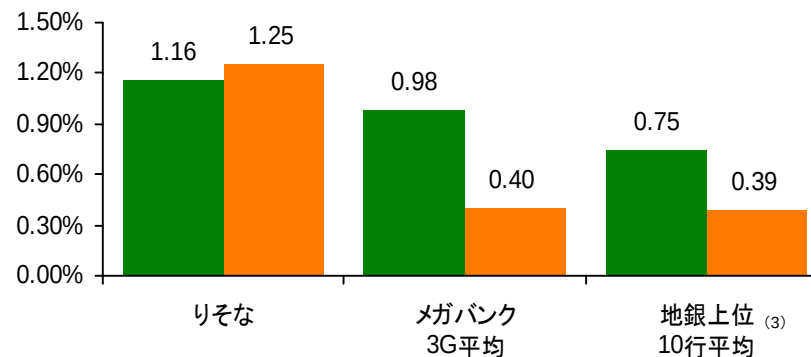
安定した黒字体質を実現

- 過去数年間に亘り安定的な収益を確保（リーマンショック直後も最終黒字を確保）
- 変動リスクの高い株式資産の圧縮、リスクの高いサブプライム関連投資を回避し、安定的な収益体質を構築

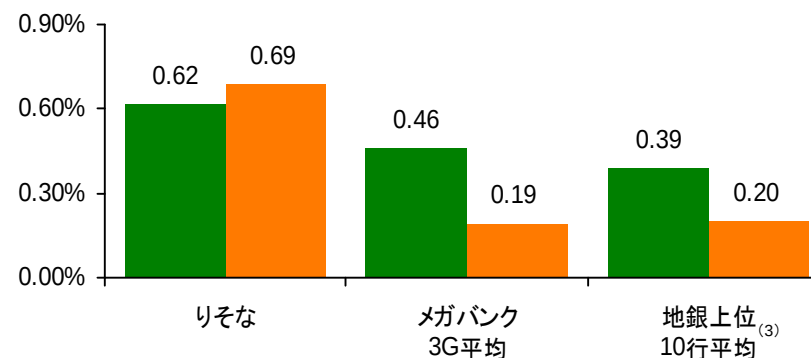
連結純利益の推移（過去5年）



RORA（過去5年平均）⁽¹⁾



ROA（過去5年平均）⁽²⁾



(1) RORA=(業務純益もしくは当期純利益) / 期末リスクアセット、各年の単純平均、メガバンクグループは2009年3月期より先進的内部格付手法に基づきリスクアセットを算出、連結

(2) ROA=(業務純益もしくは当期純利益) / 期末総資産、各年の単純平均、連結

(3) 連結総資産で上位10地銀グループ(横浜、ふくおかFG、千葉、ほくほくFG、静岡、山口FG、常陽、札幌北洋HD、西日本シティ、京都)

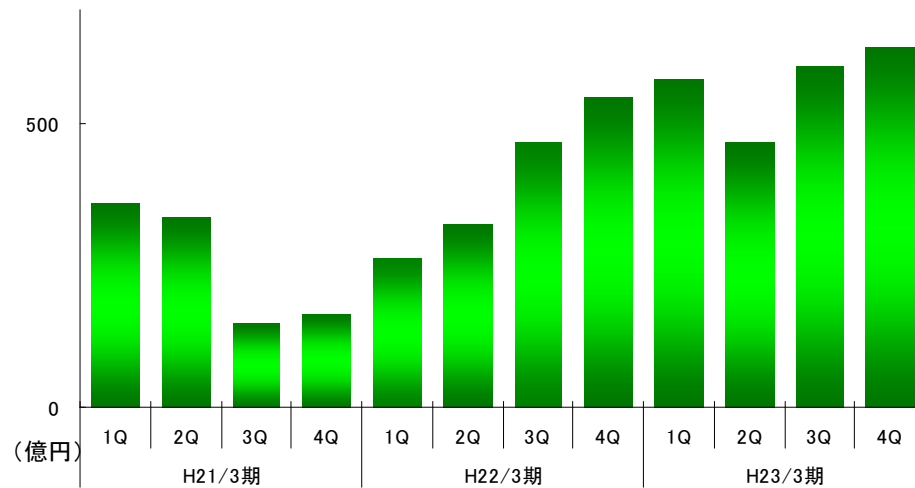
(4) 与信費用・株式関係損益考慮後業務純益を分子に使用(但し開示上の観点から一部グループ銀行合算値を使用)

(5) 当期純利益を分子に使用(但し開示上の観点から一部グループ銀行合算値を使用)

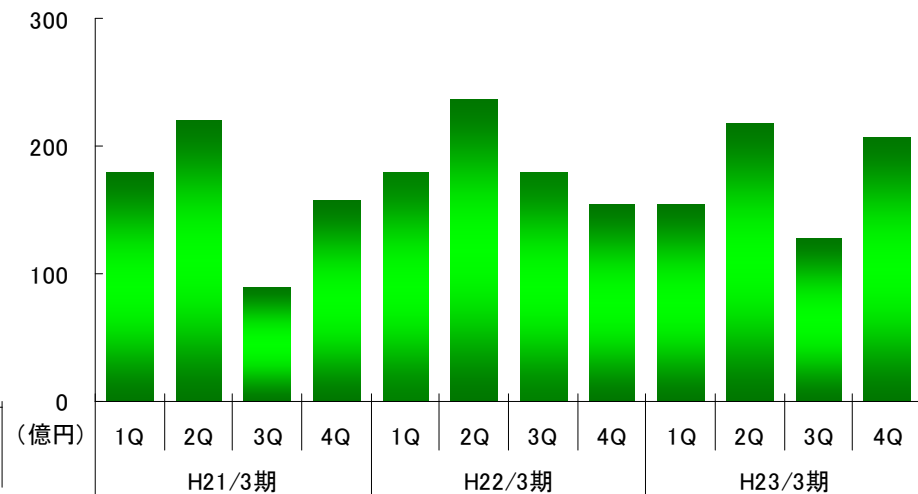
■ 業務純益ベース⁽⁴⁾ ■ 当期純利益ベース⁽⁵⁾

金融商品販売は回復基調を継続

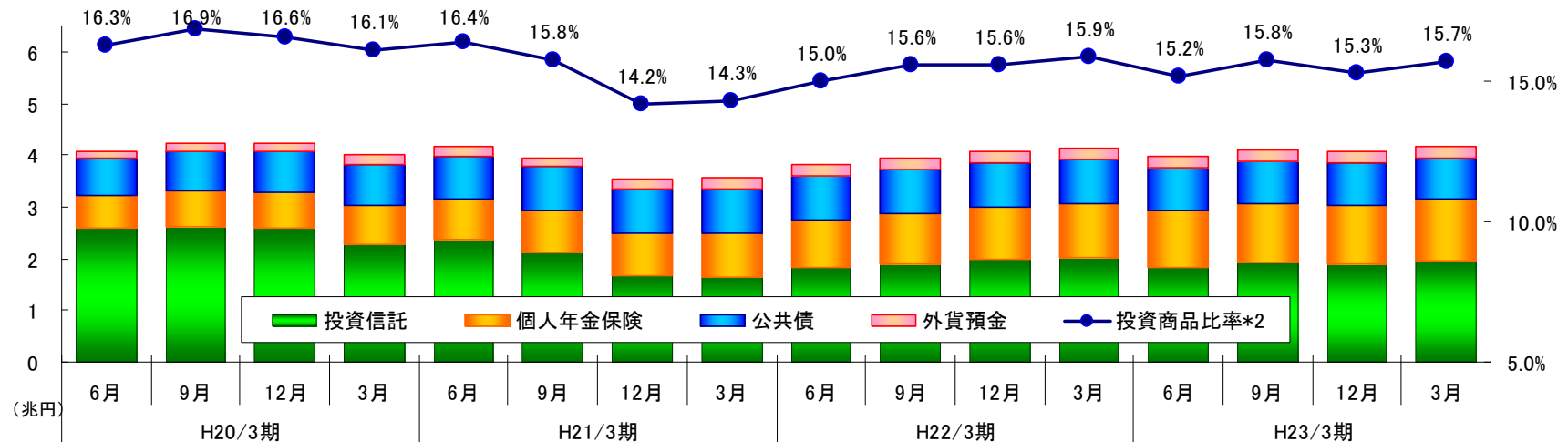
投資信託販売額の推移(四半期・月平均)



年金保険販売額の推移(四半期・月平均)



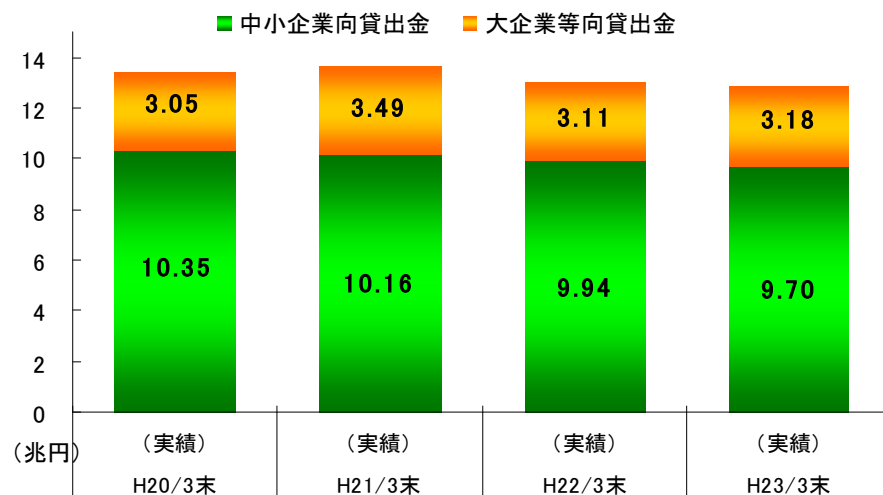
個人向け投資商品残高の推移



*1 社内管理計数 *2 投資商品残高／(投資商品＋個人預金)

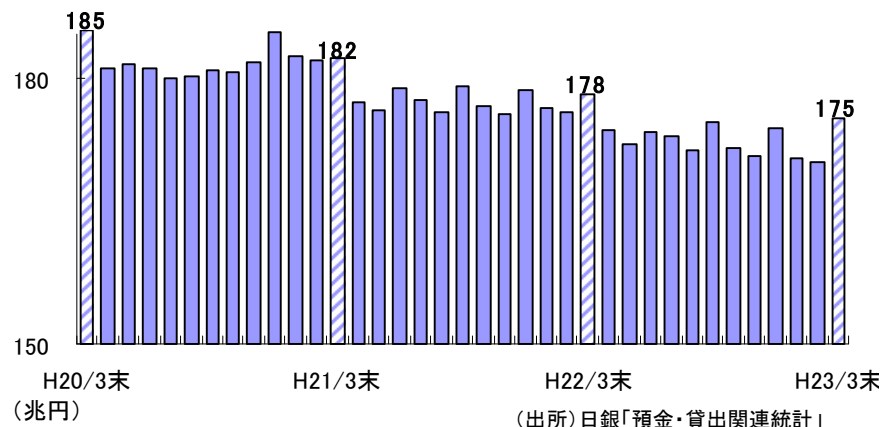
中小企業取引の状況

法人向貸出金の推移(G合算)

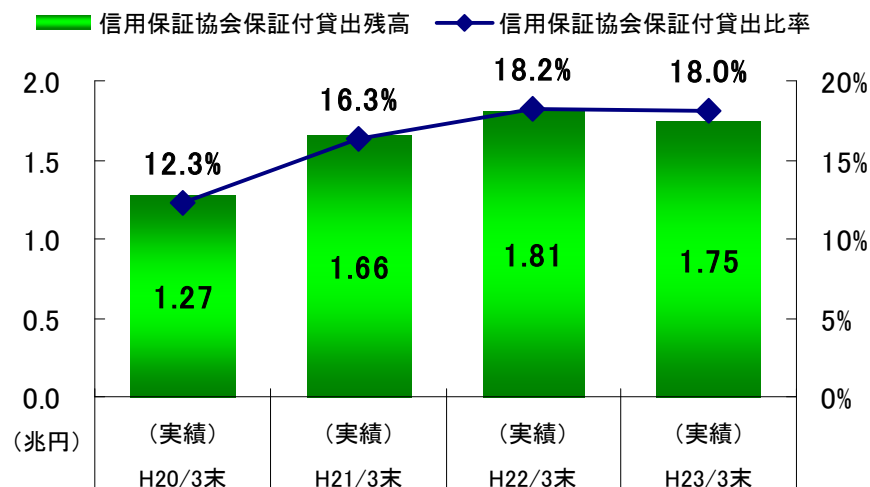


※中小企業向貸出金＝中小企業等向貸出金－消費者ローン
大企業等向貸出金＝貸出金－中小企業等向貸出金－国・地方公共団体向貸出金

(参考)国内銀行の中小企業向け貸出残高推移

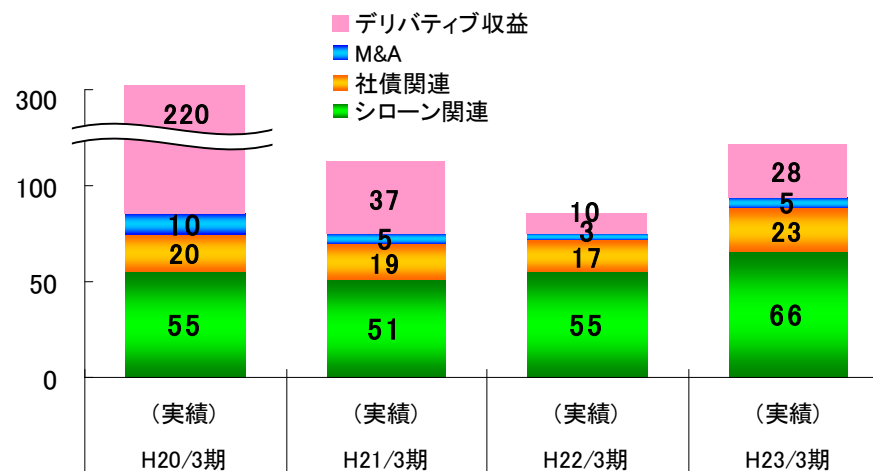


信用保証協会保証付貸出金の推移(G合算)



※信用保証協会保証付貸出比率＝信用保証協会付貸出残高/中小企業向貸出金残高

主要な法人ソリューションフィーの推移(RB)



事業部門別管理会計の状況

グループの事業部門別管理会計の実施状況(H23年3月期)

- 「RAROC」「RVA」※1により、割当資本に対する収益性を管理

(億円、%)

グループ事業部門		収益性				健全性	与信費用 控除後 業務純益									
		資本コスト 控除後利益		リスク調整後 資本利益率	経費率	社内自己 資本比率	(実勢) 業務純益								与信 費用	
		実績 RVA *1	前年比	実績 RAROC	OHR		前年比	業務純益	前年比	業務 粗利益	前年比	経費	前年比	前年比		
営業部門		686	+632	9.5%	59.2%	11.0%	1,762	+615	2,341	+125	5,736	+85	△ 3,396	+39	△ 579	+491
コンシューマー事業		405	△10	11.8%	62.2%	11.4%	800	△15	1,180	+81	3,121	+73	△ 1,941	+8	△ 380	△96
ローン *2		442	△115	12.6%	26.2%	11.4%	817	△123	1,197	△27	1,623	△28	△ 425	+2	△ 380	△96
コーポレート事業		172	+652	7.3%	55.5%	10.8%	850	+640	1,049	+53	2,355	+37	△ 1,306	+16	△ 198	+587
信託事業		109	△10	228.6%	56.9%	10.0%	112	△10	112	△10	261	△25	△ 148	+15	0	0
市場部門		480	△195	47.3%	15.1%	18.0%	548	△201	548	△201	645	△210	△ 97	+8	0	0
全社 *3		971	+380	10.1%	55.0%	12.2%	2,284	+423	2,862	△67	6,355	△115	△ 3,493	+47	△ 579	+490

*1 RVAとはResona Value Added(りそな企業価値)の略。社内資本コスト控除後の純利益

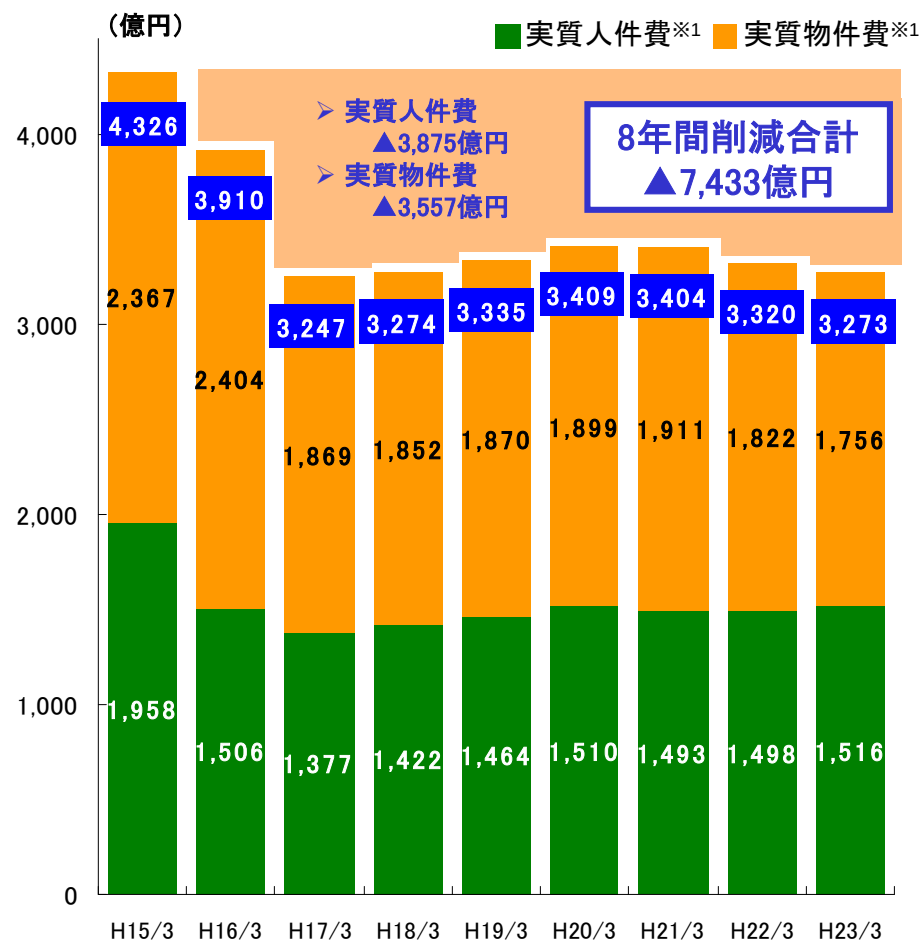
*2 ローンの計数はローン保証会社(RG,DG,KOS)を含む

*3 傘下銀行3行+住宅ローン保証子会社損益等

人件費及び物件費の削減実績(G合算)

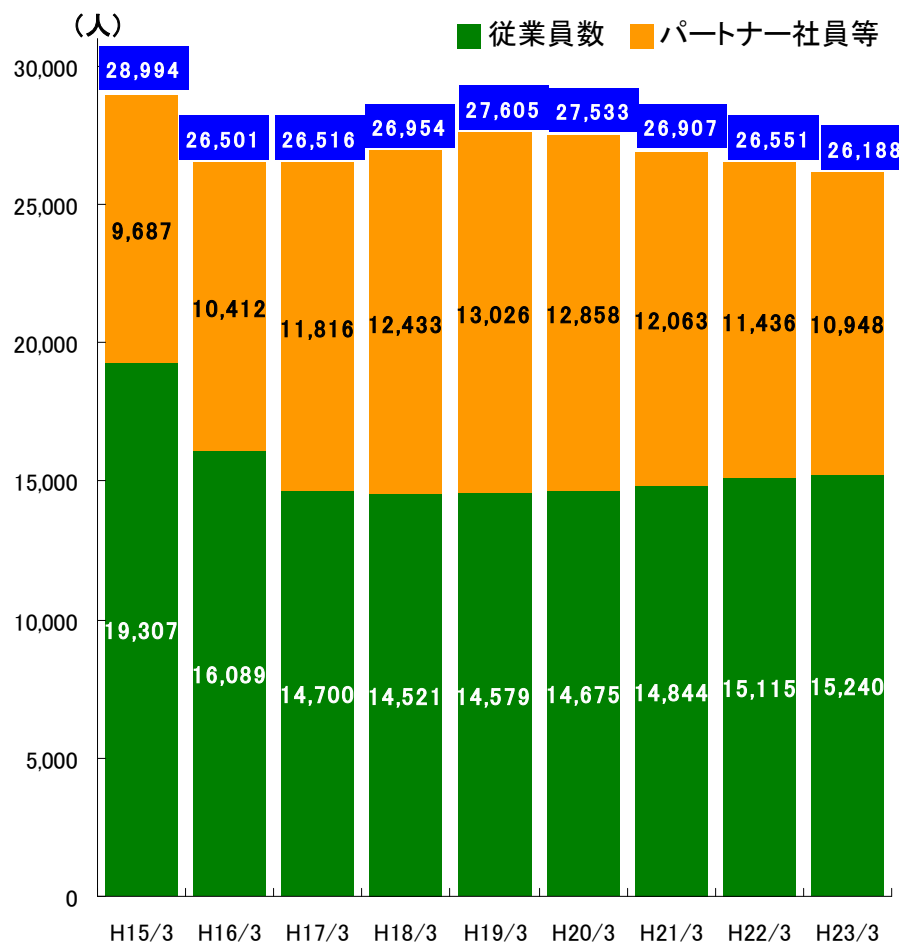
- システム経費の削減及び店舗統廃合等の合理化策により、直近8年間累計で7,433億円の経費削減実績
- 人件費はパートナー社員等を含めた実質ベースで厳格にコントロール

実質人件費・実質物件費の推移



※1 実質人件費：人件費＋人材派遣費用等、実質物件費：物件費－人材派遣費用等

従業員数の推移

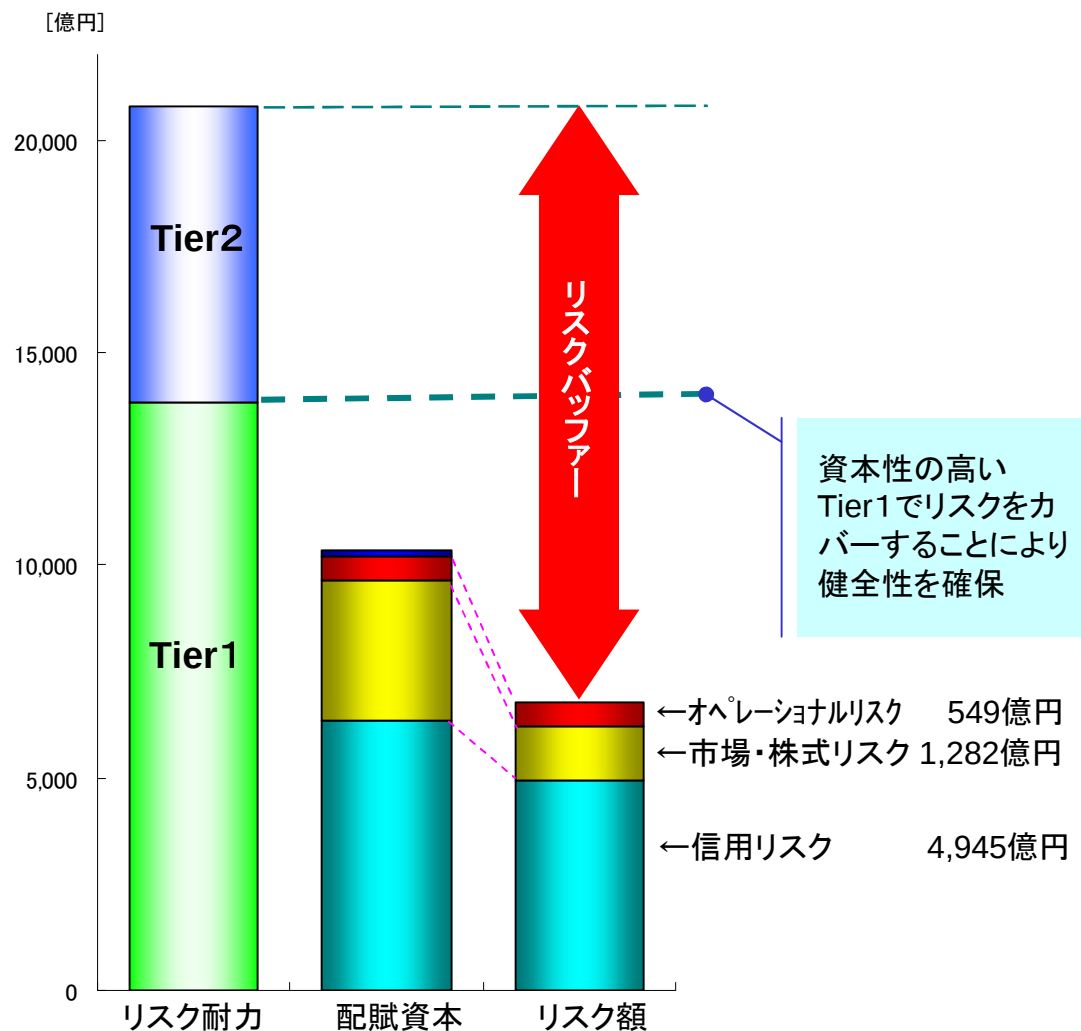


自己資本比率(傘下銀行各社)

国内基準 単位:億円	りそな銀行(連結) 【F-IRB】			埼玉りそな銀行(単体) 【F-IRB】			近畿大阪銀行(連結) 【F-IRB】※22年3月期は【SA】		
	22年3月期	23年3月期	前期末比	22年3月期	23年3月期	前期末比	22年3月期	23年3月期	前期末比
自己資本比率	11.03%	11.76%	+0.73%	11.09%	12.10%	+1.01%	10.71%	12.85%	+2.14%
Tier 1 比率	7.42%	8.10%	+0.68%	6.74%	7.55%	+0.81%	6.32%	8.00%	+1.68%
自己資本額	15,947	16,072	+124	4,251	4,439	+188	1,823	1,814	△9
Tier 1	10,728	11,065	+336	2,585	2,770	+184	1,076	1,130	+53
Tier 2	5,631	5,409	△222	1,772	1,772	△0	756	692	△64
控除項目	412	402	△10	106	102	△3	8	8	△0
リスク・アセット等	144,541	136,605	△7,936	38,318	36,681	△1,636	17,019	14,115	△2,903
信用リスク・アセット	136,360	129,053	△7,306	35,611	34,030	△1,580	15,900	13,066	△2,834
オペレーショナル・リスク・アセット	8,180	7,551	△629	2,706	2,651	△55	1,118	1,049	△69

自己資本対比リスク額の状況(23年3月末現在)

- Tier1の範囲内で主要なリスク(信用・市場(含む投資株式)・オペレーショナルリスク)をコントロール
- ストレス状況下や計測困難なリスクへの備えとして、Tier1余力・Tier2によるリスクバッファを確保



自己資本比率管理とともに、統合的リスク管理において自己資本充実度を評価

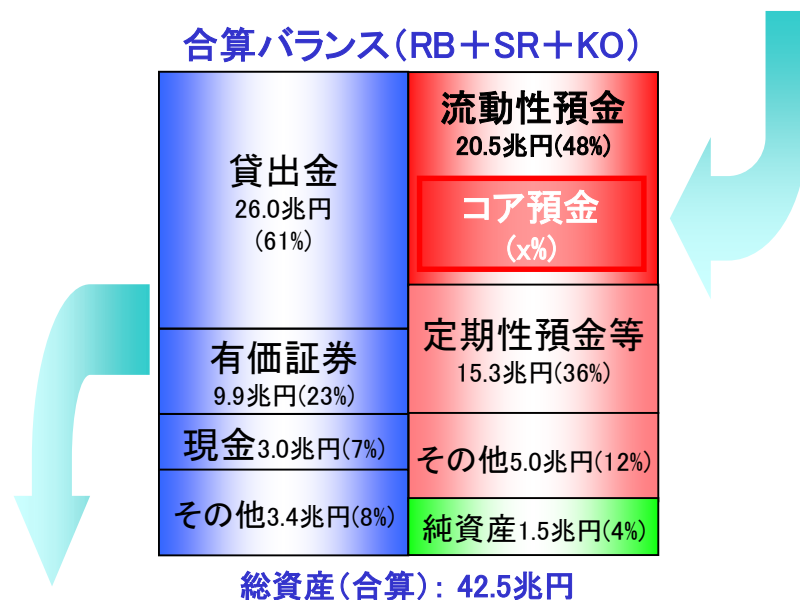
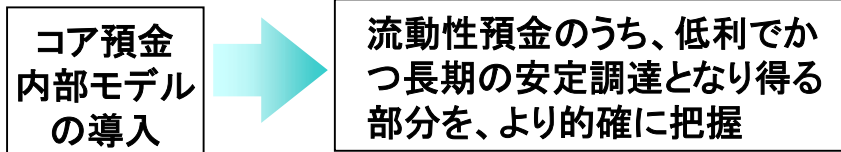
リスク額(VaR)計測の前提条件

- 信頼区間: 99%
* 99.9%水準は、ストレス状況下におけるリスク額として補完的に活用
- 保有期間
信用リスク: 1年
市場・株式リスク: 資産内容に応じ10日~1年
オペレーショナルリスク: 1年

注)リスク耐力のTier1・2は、社内管理上の調整後のもの。

ALM管理の高度化(コア預金内部モデルの導入)

流動性預金の価値の見直し



金利リスク管理の高度化

コア預金の認識方法

内部モデル導入前: FSA監督指針の標準的な方式で管理

- H19年度からコア預金の考え方を導入
- 残高: 下記①～③のうち最小の額
 - ① 過去5年最低残高
 - ② 現残高－過去5年最大年間流出量
 - ③ 現残高×50%
- 期間は5年に均等に割振り(平均2.5年)

内部モデル

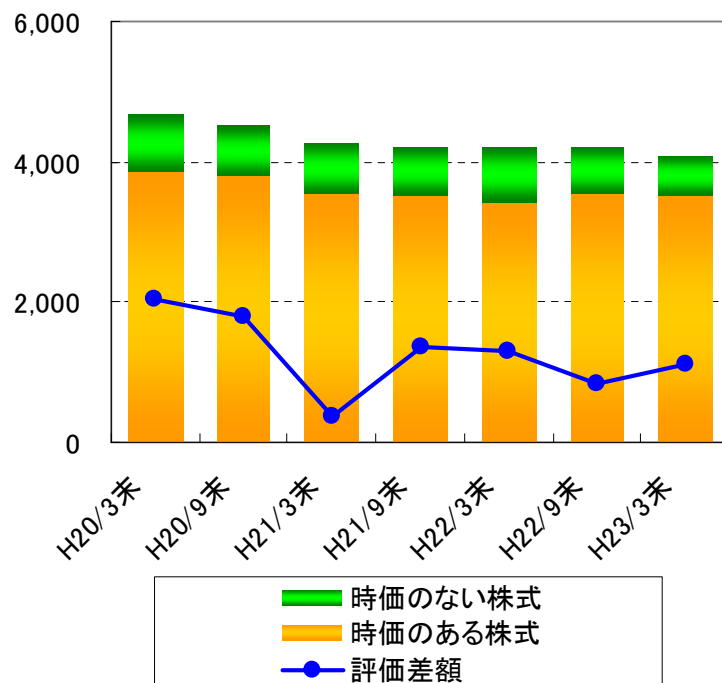
- H22年4月よりRB・SR、H22年10月よりKOで導入
- 合理的に預金者行動をモデル化し、コア預金額を認定
- 最長満期を10年(平均5年)としてコア預金額を均等に割振り
- 主として、コア預金の満期の長期化(平均2.5年⇒平均5年)をベースとして、資産サイドでも長期の金利リスクテイクの余地が拡大

保有有価証券の状況

- H23/3期末時点のその他有価証券(連結ベース)の評価差額は、928億円の含み益

株式残高の推移(その他有価証券、HD連結ベース)

単位:億円



- ▶ 株式売切り簿価
H23/3期(実績): 96億円(合算ベース)

債券残高等の推移

【有価証券の残高(傘下銀行合算)】

(億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	25,587	12,487	22,411	5,209	10,987	30	—	76,711
地方債	124	567	1,170	776	1,959	—	—	4,598
社債	1,877	3,186	4,019	1,101	63	223	0	10,472
株式	—	—	—	—	—	—	5,385	5,385
その他の有価証券	145	543	311	86	21	202	489	1,800
外国証券	102	424	194	21	15	202	83	1,044
うち外国債券	102	424	194	21	15	202	—	960
外国株式	—	—	—	—	—	—	83	83
その他の証券	42	118	117	65	6	—	405	755
合計	27,734	16,785	27,913	7,173	13,031	456	5,874	98,968

【保有債券等含み損益(連結ベース)】

(億円)

	H20/9末	H21/3末	H21/9末	H22/3末	H22/9末	H23/3末
国債	▲ 575	▲ 542	▲ 42	22	240	▲ 7
その他※	▲ 186	▲ 82	86	131	252	60
合計	▲ 761	▲ 624	44	153	492	53

※その他には地方債、社債、外国証券等を含む

	H20/9末	H21/3末	H21/9末	H22/3末	H22/9末	H23/3末
10年国債金利	1.460%	1.350%	1.290%	1.390%	0.930%	1.250%

【国内債券デュレーション(バンキング勘定)】

(年)

	H20/9末	H21/3末	H21/9末	H22/3末	H22/9末	H23/3末
グループ	1.6	2.0	2.3	2.3	2.5	2.9
りそな銀行	1.5	1.9	2.5	2.4	2.5	3.4

【金利感応度(BPV、国内債券)】

(億円)

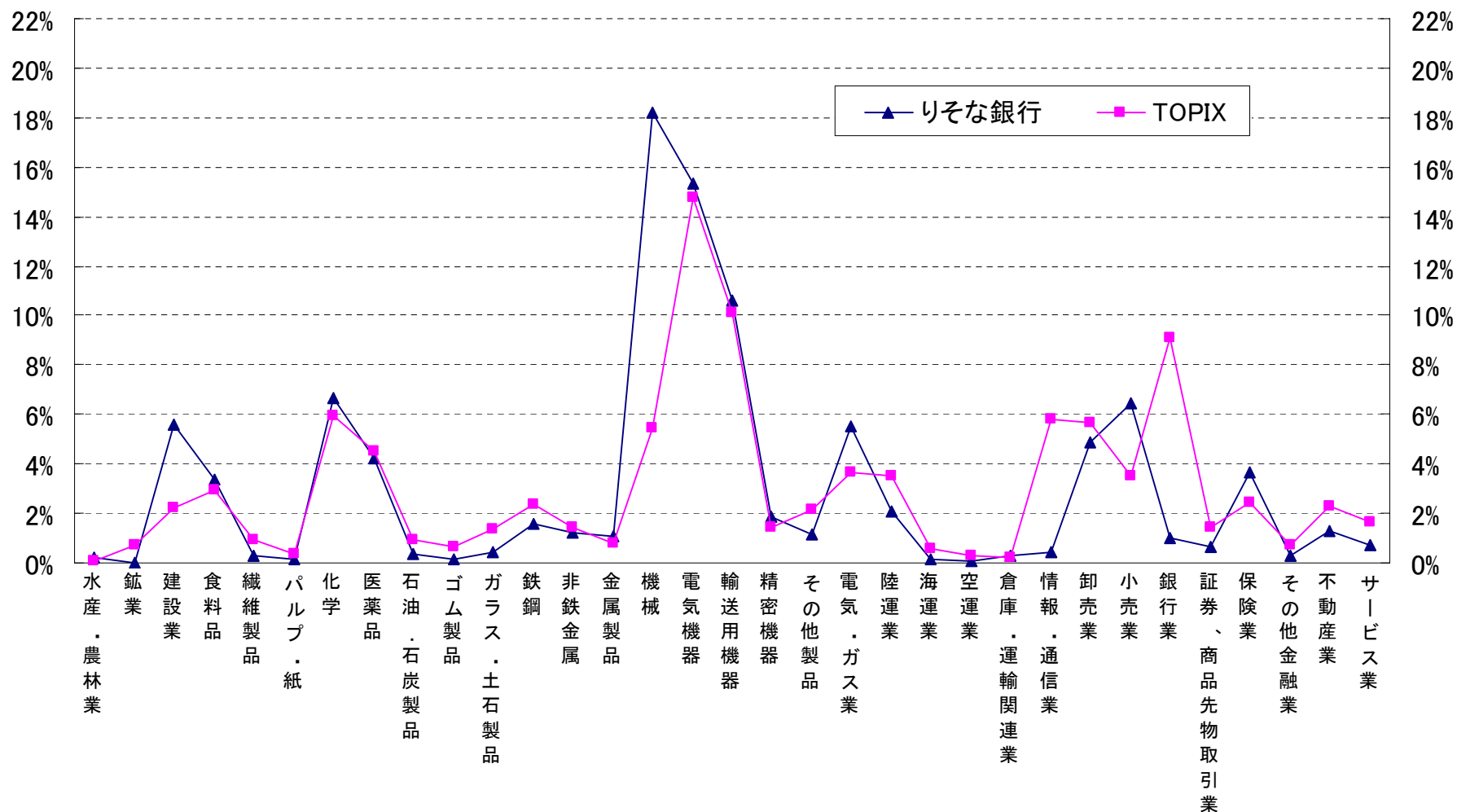
	H20/9末	H21/3末	H21/9末	H22/3末	H22/9末	H23/3末
グループ	▲ 9.7	▲ 13.1	▲ 14.8	▲ 17.3	▲ 19.3	▲ 23.1
りそな銀行	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 8.2	▲ 9.6	▲ 9.5	▲ 13.7

【政策保有株式の評価損益がゼロとなる日経平均株価水準】

(円)

	H20/9末	H21/3末	H21/9末	H22/3末	H22/9末	H23/3末
グループ	7,500	7,000	7,000	7,300	7,600	7,200

保有株式 業種別ポートフォリオ(H23年3月末 RB)



円貨預貸金マチュリティー・ラダーの状況(RB)

貸出金

【22年3月末】

	6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
固定	1.9%	1.7%	4.7%	7.9%	16.1%
プライム系ほか変動	49.3%	0.5%	0.0%	0.0%	49.8%
市場金利連動型	25.7%	2.2%	3.6%	2.6%	34.1%
計	76.8%	4.4%	8.4%	10.4%	100.0%

1年以内貸出金 81.2%

【23年3月末】

	6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
固定	1.5%	1.4%	4.0%	6.8%	13.7%
プライム系ほか変動	50.6%	0.4%	0.0%	0.0%	51.0%
市場金利連動型	25.8%	3.7%	3.4%	2.4%	35.3%
計	77.9%	5.5%	7.4%	9.2%	100.0%

1年以内貸出金 83.4%

(期中変化)

	6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
固定	-0.4%	-0.3%	-0.7%	-1.1%	-2.5%
プライム系ほか変動	1.3%	-0.1%	0.0%	0.0%	1.2%
市場金利連動型	0.2%	1.5%	-0.2%	-0.2%	1.2%
計	1.1%	1.1%	-0.9%	-1.3%	0.0%

1年以内貸出金 2.2%

預金

【22年3月末】

	6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
流動性預金	44.3%	1.0%	3.7%	13.5%	62.4%
定期性預金	18.6%	11.1%	6.3%	1.6%	37.6%
計	62.9%	12.1%	10.0%	15.1%	100.0%

【23年3月末】

	6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
流動性預金	45.6%	0.9%	3.8%	13.0%	63.3%
定期性預金	18.7%	10.3%	6.5%	1.2%	36.7%
計	64.3%	11.3%	10.2%	14.2%	100.0%

(期中変化)

	6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
流動性預金	1.3%	0.0%	0.1%	-0.5%	0.9%
定期性預金	0.1%	-0.8%	0.2%	-0.5%	-0.9%
計	1.4%	-0.8%	0.3%	-0.9%	0.0%

※ 社内管理計数をベースに算出

残存期間別のスワップポジション(RB)

■ 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本

(単位:億円)

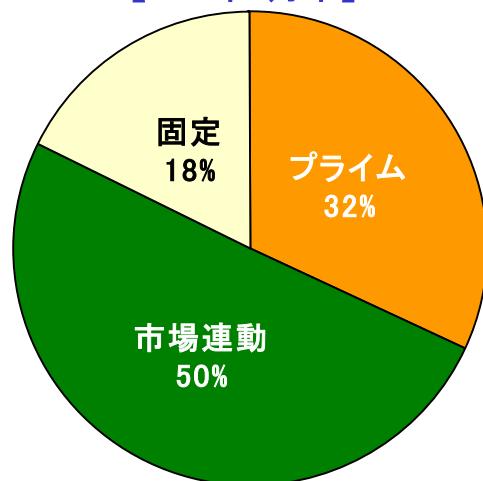
	H23/3末				H22/3末			
	1年以内	1～5年	5年超	計	1年以内	1～5年	5年超	計
スワップ固定受・変動払	1,600	4,783	9,500	15,883	1,730	3,810	10,939	16,479
スワップ変動受・固定払	2,050	1,600	5,850	9,500	1,450	3,550	5,950	10,950
ネット受取固定	-450	3,183	3,650	6,383	280	260	4,989	5,529

法人・個人別の貸出金構成(RB)

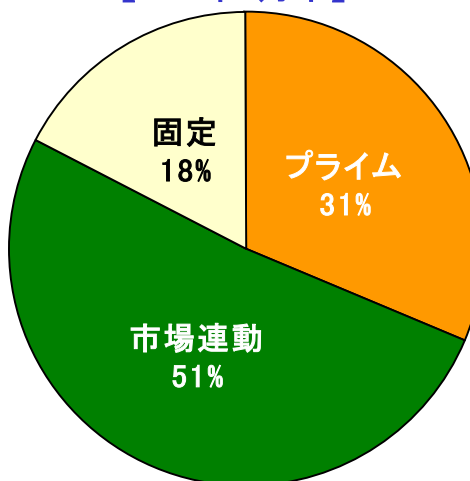
法人向け貸出金

市場連動貸出(法人)・・・1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む。

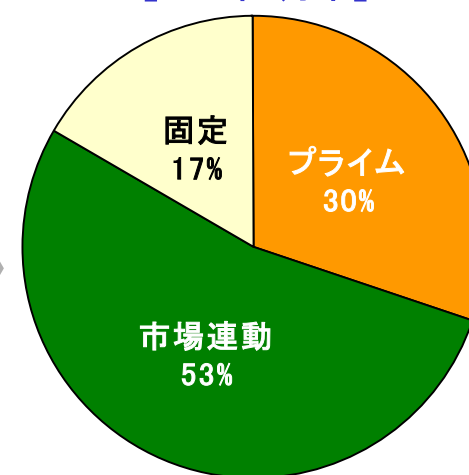
【H22年3月末】



【H22年9月末】

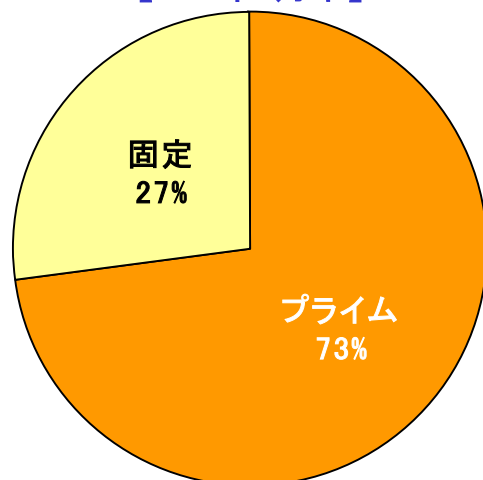


【H23年3月末】

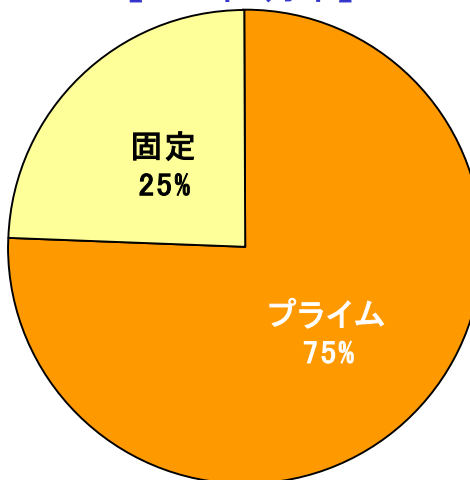


個人向け貸出金

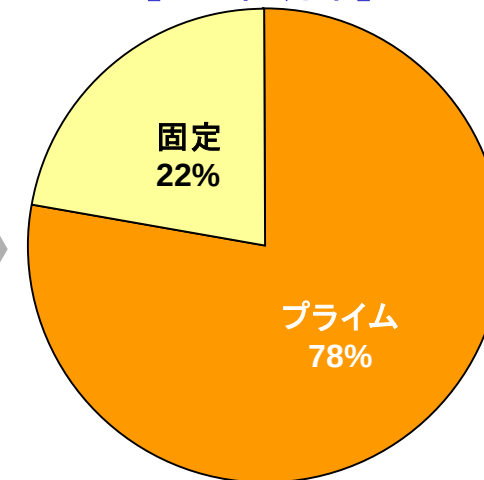
【H22年3月末】



【H22年9月末】



【H23年3月末】

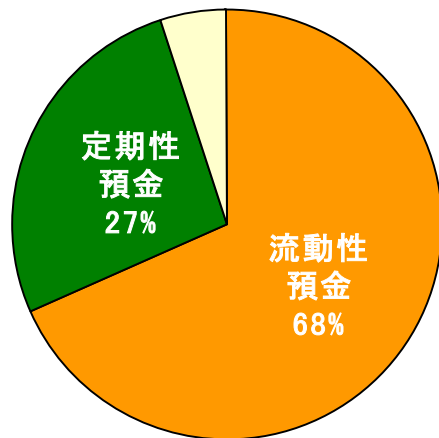


※構成比は 社内管理計数をベースの算出

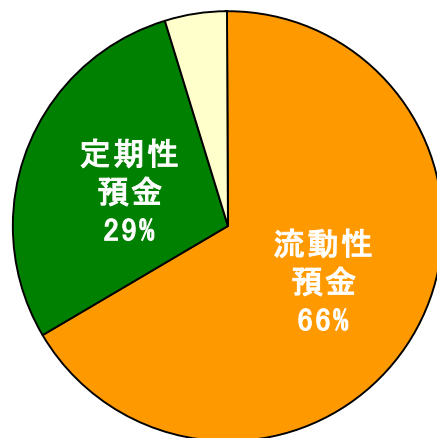
法人・個人別の預金構成(RB)

法人預金

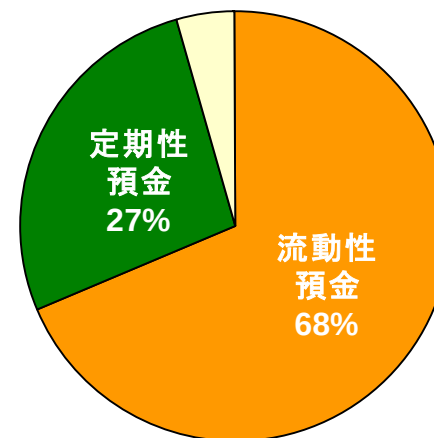
【H22年3月末】



【H22年9月末】

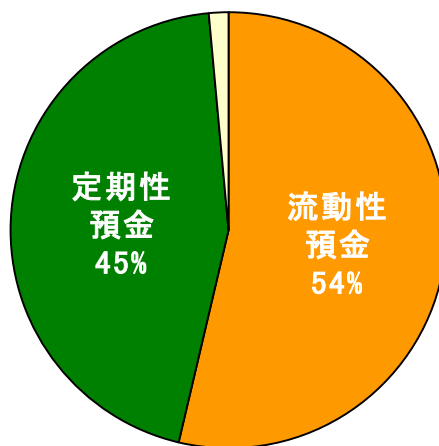


【H23年3月末】

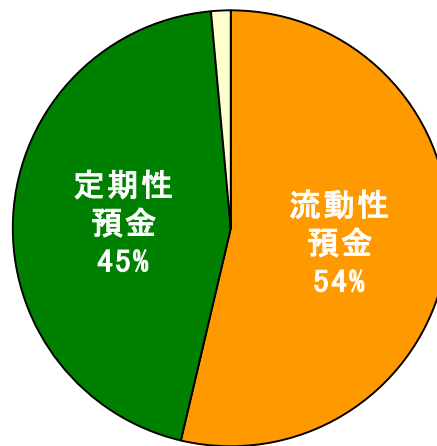


個人預金

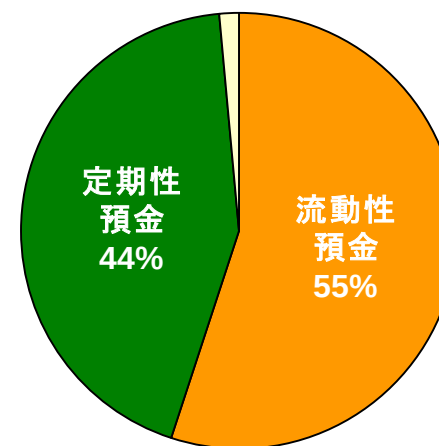
【H22年3月末】



【H22年9月末】



【H23年3月末】



債務者区分間の遷移状況(H23年3月期上期、RB)

与信額ベース(H23/3月期上期の遷移状況)

		22年9月末									上方遷移	下方遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	全額回収/返済	債権譲渡/売却		
2 2 年 3 月 末	正常先	97.2%	2.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	－	2.4%
	要注意先	10.4%	81.0%	1.4%	3.1%	0.3%	0.3%	3.4%	3.4%	0.0%	10.4%	5.1%
	要管理先	0.6%	6.2%	78.0%	11.1%	1.3%	0.2%	2.6%	2.6%	0.0%	6.8%	12.6%
	破綻懸念先	1.0%	5.5%	1.2%	76.3%	8.3%	3.4%	4.4%	4.4%	0.0%	7.6%	11.7%
	実質破綻先	0.0%	0.1%	0.1%	0.7%	89.2%	3.8%	6.2%	2.9%	3.2%	0.9%	3.8%
	破綻先	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	92.1%	7.1%	1.4%	5.6%	0.9%	－

1. H22/3末において各債務者区分に属していた債務者がH22/9末においてどの区分に属しているかを表示
2. H22/3末時点の与信額をベースに算出
H23/3月期上期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず
3. H22/9末の「その他」はH23/3月期上期中の全額回収・返済、最終処理(債権譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

債務者区分間の遷移状況(H23年3月期下期、RB)

与信額ベース(H23/3月期下期の遷移状況)

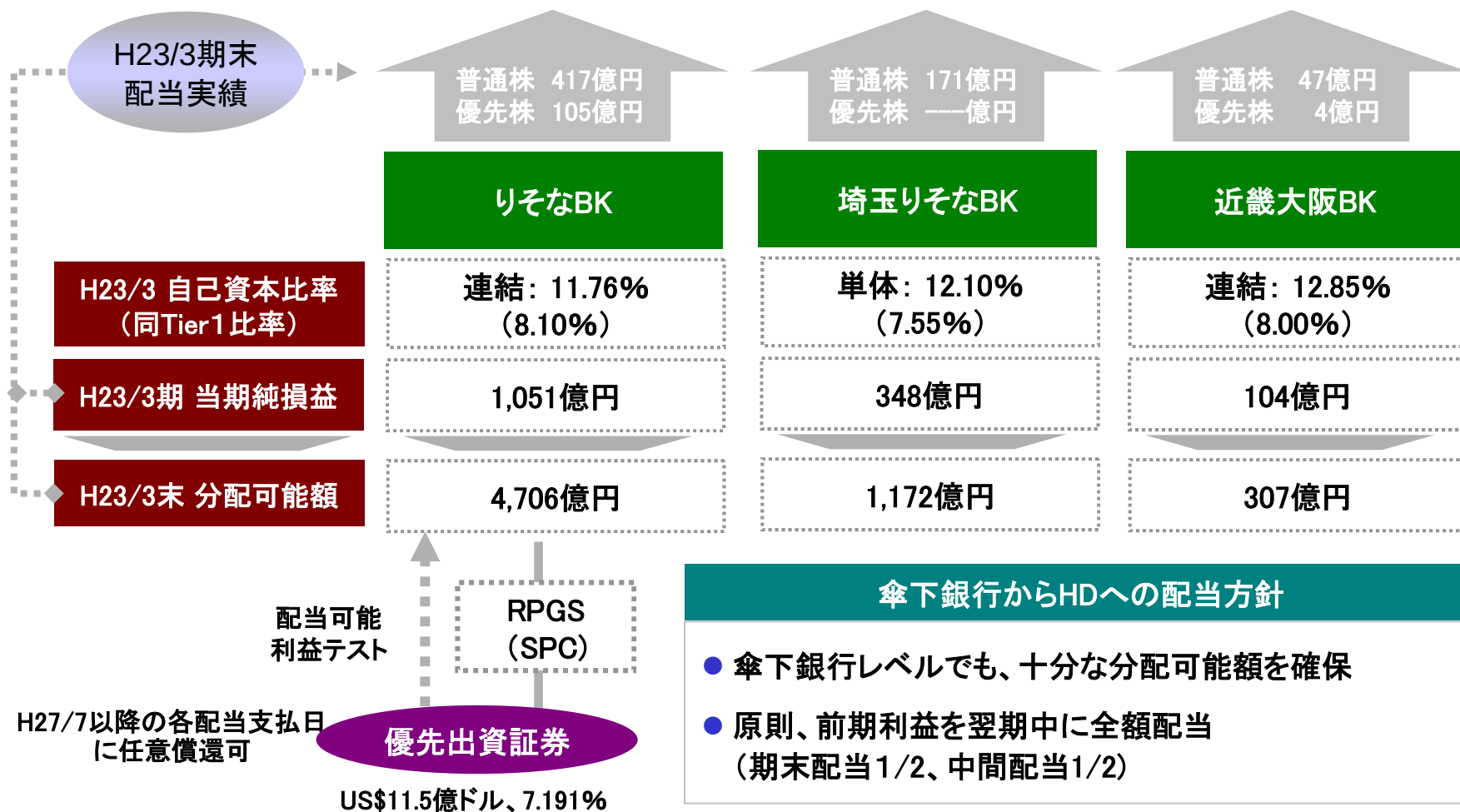
		23年3月末									上方遷移	下方遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	全額回収/返済 債権譲渡/売却			
2 2 年 9 月 末	正常先	97.6%	1.8%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	—	2.0%
	要注意先	4.2%	88.3%	1.0%	3.0%	0.3%	0.1%	3.0%	3.0%	0.0%	4.2%	4.4%
	要管理先	2.4%	18.0%	65.7%	8.4%	0.7%	0.2%	4.6%	4.6%	0.0%	20.5%	9.3%
	破綻懸念先	1.3%	5.9%	3.3%	73.1%	9.3%	2.1%	5.1%	5.1%	0.0%	10.5%	11.3%
	実質破綻先	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%	90.6%	3.7%	5.2%	3.4%	1.7%	0.5%	3.7%
	破綻先	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	81.5%	17.8%	1.4%	16.3%	0.8%	—

- H22/9末において各債務者区分に属していた債務者がH23/3末においてどの区分に属しているかを表示
- H22/9末時点の与信額をベースに算出
H23/3月期下期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず
- H23/3末の「その他」はH23/3月期下期中の全額回収・返済、最終処理(債権譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

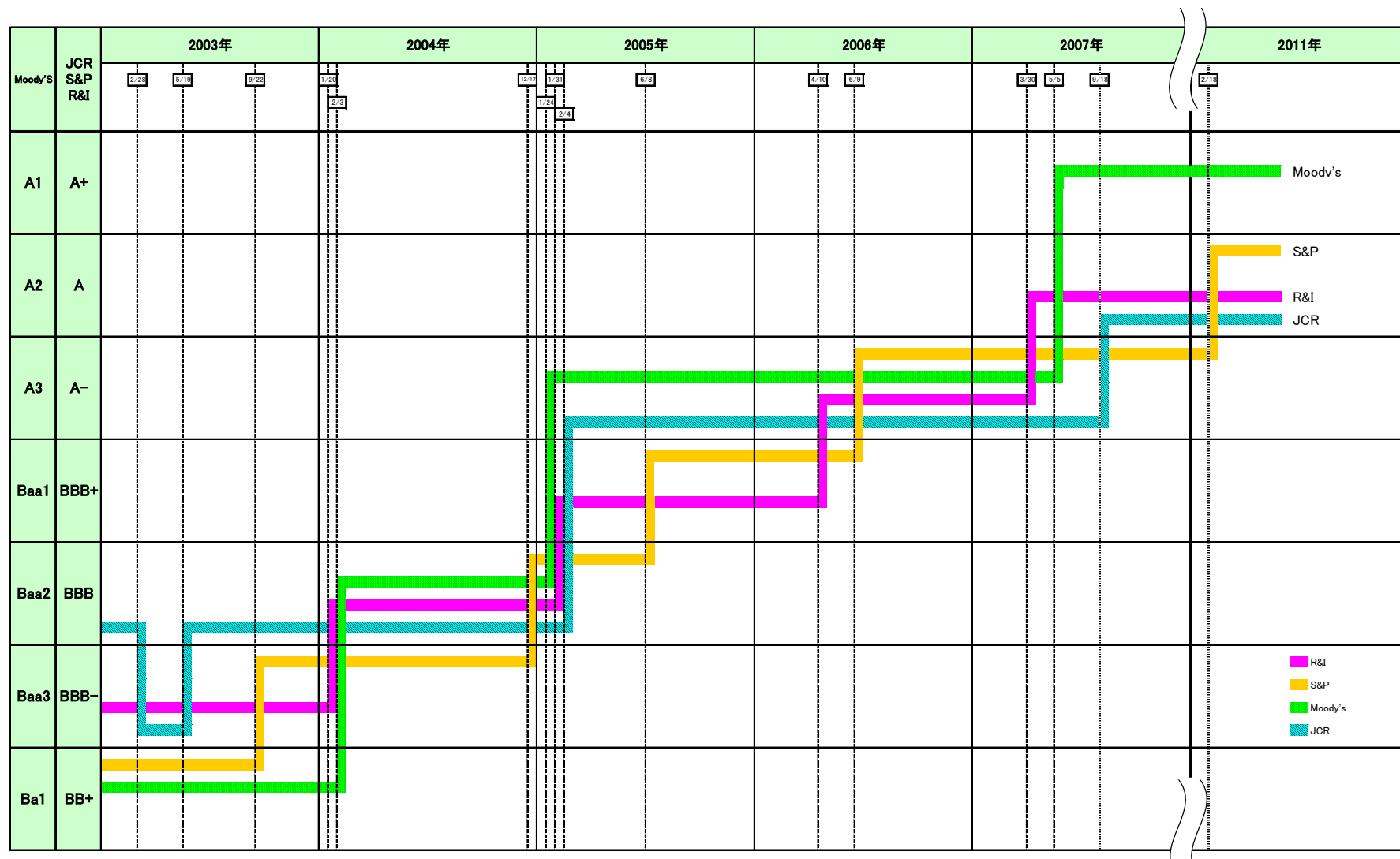
分配可能額及び配当方針について

H23/3期末配当額 計468億円(普通株式294億円、優先株式174億円)

りそなホールディングス (H23/3末 分配可能額: 2,382億円)



格付けの推移(RB、長期債務格付け)



当社が発行している優先株式の明細

【H23年5月1日 現在】

公的資金					民間資金		
種類		丙種	己種	第3種	第4種	第5種	第6種
公的資金/民間資金の別		公的資金	公的資金	公的資金	民間資金	民間資金	民間資金
当初発行銀行および名称		近畿大阪銀行第1回	あさひ銀行第2回第2種	りそな銀行第3種第一回	りそなHD第4種	りそなHD第5種	りそなHD第6種
当初発行日		平成13年4月26日	平成11年3月31日	平成15年7月1日	平成18年8月31日	平成19年8月28日	平成21年12月8日
現在の株式数		12,000,000株	8,000,000株	225,000,000株	2,520,000株	4,000,000株	3,000,000株
発行価額		5,000円	12,500円	2,000円	25,000円	25,000円	25,000円
現在の発行価額の総額		600億円	1,000億円	4,500億円	630億円	1,000億円	750億円
当初発行総額		600億円	1,000億円	5,500億円	630億円	1,000億円	750億円
株主		整理回収機構	整理回収機構	預金保険機構	株式会社しんきん信託銀行	第一生命保険株式会社	日本生命保険相互会社 明治安田生命保険相互会社 大同生命保険株式会社
優先配当金	1株当たり配当金(24/6)	68.00円	185.00円	21.38円	992.50円	918.75円	1,237.50円
	配当総額(24/6)	816百万円	1,480百万円	4,810百万円	2,501百万円	3,675百万円	3,712百万円
	利回り	1.36%	1.48%	1年円Libor+0.5% 1.069%	3.970%	3.675%	4.950%
取得請求権	取得請求可能期間	平成14年1月1日 平成27年3月31日	平成15年7月1日 平成26年11月30日	平成22年7月1日 ---	---	---	---
	現在の引換価額	1,501円	3,240円	410円	---	---	---
	現在の引換比率	(3.331)	(3.858)	(4.878)	(---)	(---)	(---)
引換比率の修正	修正日	1月1日	7月1日	5月1日	---	---	---
	引換価額の修正方向	上下	上下	上下	---	---	---
	上限比率	(3.331)	(3.858)	(12.987)	---	---	---
	下限比率	---	---	---	---	---	---
	上限価額	---	---	---	---	---	---
	下限価額	1,501円	3,240円	154円	---	---	---
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前	45取引日前	---	---	---
	算出期間	30取引日	30取引日	30取引日	---	---	---
					---	---	---
一斉取得	一斉取得日	平成27年4月1日	平成26年12月1日	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は「取得条項」の行使が可能)	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は「取得条項」の行使が可能)	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は「取得条項」の行使が可能)
	引換比率	5,000円/時価	12,500円/時価	---	---	---	---
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前	---	---	---	---
	算出期間	30取引日	30取引日	---	---	---	---
	下限価額	1,667円	3,598円	---	---	---	---

経営健全化計画(計数計画一覧)

《グループ銀行合算》

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
(単位:億円)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
業務粗利益	6,152	6,057	6,030	6,060	6,230
信託報酬	287	259	251	261	287
合同運用指定金銭信託分	44	0	33	35	40
信託勘定不良債権処理額(A)	▲ 0	0	-	-	-
資金運用収益	5,784	5,413	5,390	5,550	6,040
資金調達費用	925	701	730	860	1,230
役務取引等利益	676	729	800	810	830
特定取引利益	274	301	72	79	87
その他業務利益	54	55	247	220	216
国債等債券関係損(▲)益	197	315	20	▲ 27	9
業務純益(B)+(A)+(C)	2,646	2,600	2,570	2,610	2,800
(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)					
業務純益(B)	2,733	2,648	2,570	2,610	2,800
一般貸倒引当金繰入額(C)	▲ 86	▲ 47	-	-	-
経費	3,505	3,456	3,460	3,450	3,430
人件費	1,260	1,301	1,275	1,275	1,290
物件費	2,060	1,971	1,995	1,985	1,950
不良債権処理損失額	1,146	704	640	640	610
株式等関係損(▲)益	43	▲ 17	40	70	80
株式等償却	31	33	15	15	15
経常利益(注3)	1,526	1,930	1,950	2,040	2,290
特別利益	289	304	10	-	-
特別損失	49	57	40	40	40
法人税、住民税及び事業税	487	55	60	690	880
法人税等調整額	46	617	550	100	-
税引後当期利益	1,231	1,505	1,310	1,210	1,370
与信費用	821	368	640	640	610

(注1) 資産・負債は平残、資本勘定は末残

(注2) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの

(注3) 計画値には特別利益に計上される償却債権取立益等を含む

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
(単位:億円)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
総資産(注1)	393,368	397,330	404,800	410,500	415,100
貸出金	256,683	252,629	256,200	260,000	263,900
有価証券	88,374	95,303	99,700	100,600	100,400
特定取引資産	4,676	4,223	5,000	5,000	5,000
繰延税金資産(末残)	2,190	1,586	1,071	981	974
総負債(注1)	381,047	383,944	389,600	395,400	400,000
預金・NCD	331,920	340,133	335,500	340,000	344,300
特定取引負債	51	118	500	500	500
繰延税金負債(末残)	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債(末残)	298	282	259	253	245
純資産(注1)	14,599	15,673	15,631	15,562	15,729
資本金	3,888	3,888	3,888	3,888	3,888
資本準備金	4,188	4,188	4,188	4,188	4,188
その他資本剰余金	1,137	1,137	1,137	1,137	1,137
利益準備金	200	200	200	200	200
剰余金(注2)	3,811	5,089	4,932	4,841	5,013
土地再評価差額金	404	384	347	338	326
その他有価証券評価差額金	828	616	803	834	841
(経営指標)					
資金運用利回	1.61	1.49	1.47	1.49	1.60
貸出金利回	1.95	1.85	1.78	1.80	1.93
有価証券利回	0.61	0.61	0.62	0.63	0.68
資金調達原価	1.21	1.13	1.12	1.14	1.22
預金利回(含むNCD)	0.16	0.11	0.10	0.12	0.21
総資金利鞘	0.39	0.36	0.34	0.35	0.38
OHR	56.98	57.06	57.37	56.93	55.05

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。